

平成28年度

行橋市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

行橋市監査委員

29 行 監 第 110 号
平成 29 年 8 月 8 日

行橋市長 田 中 純 様

行橋市監査委員 竹 中 友 幸

行橋市監査委員 藤 本 廣 美

平成 28 年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 28 年度行橋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移	5
(4) 歳出の節別執行状況	6
(5) 財政指数の状況	7
(6) 積立金と地方債の状況	9
2. 一般会計	10
(1) 決算概要	10
(2) 歳入	11
① 款別の収入済額の状況	12
② 収入未済額の状況	13
③ 財源別の歳入状況	13
④ 款別の歳入状況	15
(3) 歳出	35
① 款別の支出済額の状況	36
② 性質別経費の推移	37
③ 款別の歳出状況	38
3. 特別会計	49
(1) 国民健康保険特別会計	50
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	58
(3) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	61
(4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	64
(5) 介護保険特別会計	67
(6) 農業集落排水事業特別会計	71
(7) 後期高齢者医療特別会計	75

4. 財産に関する調書	79
平成28年度 行橋市基金運用状況審査意見	81
むすび	83
審査資料	85～111

(注)

1. 文中及び表中の金額において、千円単位としているものがありますので、項目により差額等の金額が異なる場合があります。
2. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
3. 構成比率等は、1項目ごとに算定したため合計が100とならない場合があります。
4. 文中及び表中において、名称等を省略して表示しているものがあります。
5. 比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。
6. 前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表示しています。

平成28年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象

1. 行橋市一般会計歳入歳出決算
2. 行橋市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - (3) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計
 - (4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計
 - (5) 介護保険特別会計
 - (6) 農業集落排水事業特別会計
 - (7) 後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の期間

平成29年6月12日から平成29年8月8日まで

第3. 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、更に、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第4. 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、かつ、その計数は正確であると共に、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、債務負担行為、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、平成28年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

また、一時借入金は、国民健康保険特別会計のみで行われており、借入額は議決限度額以内でした。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付していますので参照願います。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

平成28年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

項目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	46,771,760	45,583,269	1,188,491	102.61
歳入決算額	43,617,642	43,527,229	90,413	100.21
歳出決算額	44,141,599	43,828,306	313,293	100.71
歳入歳出差引額	△523,957	△301,077	△222,880	—

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は93.26%で、3,154,118千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は94.38%で、2,630,161千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は、523,957千円の赤字決算で、前年度赤字301,077千円より222,880千円の赤字増となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源（一般財源）274,168千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は798,125千円の赤字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次のとおりです。

表1 決算状況

(単位：千円、%)

会計別	予算額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	実質収支額	歳出構成比率
一般会計	29,282,188	27,803,372	27,166,527	636,845	274,168	362,677	61.54
特別会計	17,489,572	15,814,270	16,975,072	△1,160,802	0	△1,160,802	38.46
国民健康保険	10,830,903	9,219,655	10,487,202	△1,267,547	0	△1,267,547	23.76
住宅新築資金	16,163	18,815	15,585	3,230	0	3,230	0.04
行橋市魚市場	31,199	31,231	30,981	250	0	250	0.07
介護認定	34,351	34,300	31,711	2,589	0	2,589	0.07
介護保険	5,522,380	5,461,323	5,368,949	92,374	0	92,374	12.16
農業集落排水事業	74,360	74,789	72,843	1,946	0	1,946	0.17
後期高齢者医療	980,216	974,157	967,801	6,356	0	6,356	2.19
合計	46,771,760	43,617,642	44,141,599	△523,957	274,168	△798,125	100.00

※ 表中の特別会計の、住宅新築資金、行橋市魚市場、介護認定、介護保険の名称は、一部簡略しておりますので、第1. 審査の対象2を参照願います。

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は、636,845千円の黒字で前年度黒字709,996千円より73,151千円の黒字減です。

特別会計は、1,160,802千円の赤字で前年度赤字1,011,073千円より149,729千円の赤字増となっています。

(イ) 歳入・歳出の構成比率

一般会計歳入は、63.74%（前年度63.90%） 一般会計歳出は、61.54%（前年度61.84%）
特別会計歳入は、36.26%（前年度36.10%） 特別会計歳出は、38.46%（前年度38.16%）

歳入については、前年度に比べ特別会計の比率が0.16ポイント上昇し、歳出についても、前年度に比べ特別会計の比率が0.3ポイント上昇しています。

(ウ) 総計決算額

歳入43,617,642千円は前年度43,527,229千円より90,413千円（0.21%）の増、
歳出44,141,599千円は前年度43,828,306千円より313,293千円（0.71%）の増となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次のとおりです。

表2 決算の推移

（単位：千円、%）

年度別		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目						
歳入	一般会計	26,776,076	27,418,207	26,921,956	27,814,917	27,803,372
	前年対比	108.51	102.40	98.19	103.32	99.96
	特別会計	14,531,669	15,280,761	15,600,538	15,712,312	15,814,270
	前年対比	101.67	105.15	102.09	100.72	100.65
	合計	41,307,745	42,698,968	42,522,494	43,527,229	43,617,642
	前年対比	106.00	103.37	99.59	102.36	100.21
歳出	一般会計	25,946,996	26,606,376	26,296,335	27,104,921	27,166,527
	前年対比	106.73	102.54	98.83	103.07	100.23
	特別会計	15,406,113	16,115,700	16,337,560	16,723,385	16,975,072
	前年対比	101.21	104.61	101.38	102.36	101.51
	合計	41,353,109	42,722,076	42,633,895	43,828,306	44,141,599
	前年対比	104.61	103.31	99.79	102.80	100.71

(2) 純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出		
	決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一般会計	27,803,372	49,622	27,753,750	27,166,527	1,700,320	25,466,207
特別会計	15,814,270	1,700,320	14,113,950	16,975,072	49,622	16,925,450
国民健康保険	9,219,655	629,226	8,590,429	10,487,202	0	10,487,202
住宅新築資金	18,815	0	18,815	15,585	14,849	736
行橋市魚市場	31,231	20,444	10,787	30,981	0	30,981
介護認定	34,300	18,698	15,602	31,711	1,172	30,539
介護保険	5,461,323	733,823	4,727,500	5,368,949	30,097	5,338,852
農業集落排水事業	74,789	40,136	34,653	72,843	0	72,843
後期高齢者	974,157	257,993	716,164	967,801	3,504	964,297
合計	43,617,642	1,749,942	41,867,700	44,141,599	1,749,942	42,391,657

(ア) 歳入総額

41,867,700千円は前年度41,792,452千円より75,248千円(0.18%)の増です。

(イ) 歳出総額

42,391,657千円は前年度42,093,529千円より298,128千円(0.71%)の増です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移

(単位：千円、%)

項目	年度別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歳入	一般会計	26,728,508	27,346,023	26,875,352	27,757,935
前年対比		108.46	102.31	98.28	103.28	99.98
特別会計		12,786,949	13,489,222	13,634,088	14,034,517	14,113,950
前年対比		102.29	105.49	101.07	102.94	100.57
合計		39,515,457	40,835,245	40,509,440	41,792,452	41,867,700
前年対比		106.38	103.34	99.20	103.17	100.18
歳出	一般会計	24,202,276	24,814,837	24,329,885	25,427,126	25,466,207
	前年対比	107.48	102.53	98.05	104.51	100.15
	特別会計	15,358,545	16,043,516	16,290,956	16,666,403	16,925,450
	前年対比	101.11	104.46	101.54	102.30	101.55
	合計	39,560,821	40,858,353	40,620,841	42,093,529	42,391,657
	前年対比	104.91	103.28	99.42	103.63	100.71

(ア) 歳入総額の前年度対比

一般会計 27,753,750 千円は前年度 27,757,935 千円より 4,185 千円(0.02%)の減です。

特別会計 14,113,950 千円は前年度 14,034,517 千円より 79,433 千円(0.57%)の増です。

(イ) 歳出総額の前年度対比

一般会計 25,466,207 千円は前年度 25,427,126 千円より 39,081 千円(0.15%)の増です。

特別会計 16,925,450 千円は前年度 16,666,403 千円より 259,047 千円(1.55%)の増です。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりです。

表 5 (歳入) 不納欠損及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

項 目			28年度			27年度	26年度
			金 額	前年増減額	前年度対比	金 額	金 額
不納欠損額	不納欠損額 会計別内訳	一般会計	43,315,148	1,862,009	104.49	41,453,139	40,079,039
		特別会計	55,643,985	△ 2,529,082	95.65	58,173,067	83,464,517
	①	合 計	98,959,133	△ 667,073	99.33	99,626,206	123,543,556
収入未済額	収入未済額 ②	一般会計	1,533,675,673	312,506,225	125.59	1,221,169,448	1,401,203,191
		特別会計	356,305,928	△ 54,620,750	86.71	410,926,678	590,080,495
		合 計	1,889,981,601	257,885,475	115.80	1,632,096,126	1,991,283,686
	上記②の内 翌年度繰越額 ③	一般会計	1,078,918,000	363,971,000	150.91	714,947,000	842,374,000
		特別会計	0	0	—	0	66,746,000
		合 計	1,078,918,000	363,971,000	150.91	714,947,000	909,120,000
	実質収入未済 額 ②-③	一般会計	454,757,673	△ 51,464,775	89.83	506,222,448	558,829,191
		特別会計	356,305,928	△ 54,620,750	86.71	410,926,678	523,334,495
		合 計	811,063,601	△ 106,085,525	88.43	917,149,126	1,082,163,686

(ア) 不納欠損額

98,959,133 円 (前年度対比 99.33%) は、調定総額 45,606,582,979 円の 0.22% (前年度 0.22%) であり、前年度より 667,073 円の減です。(※調定総額は資料 1 の①に記載)

(イ) 収入未済額

1,889,981,601 円 (前年度対比 115.80%) は、調定総額の 4.14% (前年度 3.61%) です。

(ウ) 翌年度繰越額

1,078,918,000 円 (一般会計) です。

(エ) 実質収入未済額

(イ) 収入未済額には (ウ) 翌年度繰越額が含まれているので、これを除く実質収入未済額 (エ) は 811,063,601 円で前年度 917,149,126 円より 106,085,525 円の減となり、調定総額の 1.78% (前年度 2.03%) となっています。

(4) 歳出の節別執行状況

一般会計、特別会計を併せた総合計の節別の執行状況のうち、支出総額 44,141,596,963 円（資料 1 の②に記載）に対する支出額構成比率が高いものは、次のとおりです。

表 6（歳出）節別支出済額の推移表（一般会計・特別会計の合計）（単位：円、%）

節 別	平成 28 年 度 支 出 済 額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
19 負担金補助及び交付金	3,078,457,709	14,832,145,435	17,910,603,144	40.58	△471,593,638	97.43
20 扶助費	6,449,476,853	1,660,560	6,451,137,413	14.61	△19,285,306	99.70
13 委託料	3,388,721,101	246,843,388	3,635,564,489	8.24	△100,618,481	97.31
15 工事請負費	3,234,029,504	1,857,600	3,235,887,104	7.33	807,657,620	133.26
23 償還金、利子及び割引料	1,875,999,773	228,511,633	2,104,511,406	4.77	76,365,069	103.77
28 繰出金	1,714,484,853	49,621,264	1,764,106,117	4.00	16,886,817	100.97
2 給料	1,611,250,583	59,928,980	1,671,179,563	3.79	29,399,884	101.79
22 補償補填及び賠償金	280,737,440	1,229,909,755	1,510,647,195	3.42	313,050,786	126.14
25 積立金	1,126,489,003	129,697,795	1,256,186,798	2.85	△71,822,343	94.59
3 職員手当等	1,067,391,126	32,775,377	1,100,166,503	2.49	△100,321,268	91.64
11 需用費	992,735,194	19,939,731	1,012,674,925	2.29	△26,535,293	97.45
4 共済費	612,984,913	24,162,618	637,147,531	1.44	△55,194,736	92.03
1 報酬	422,152,936	51,042,283	473,195,219	1.07	△23,759,760	95.22

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料 9 に添付していますので、ご参照下さい。

(ア) 前年度より増となった主な節

工事請負費	807,658 千円 (33.26%)
補償補填及び賠償金	313,051 千円 (26.14%)
償還金、利子及び割引料	76,365 千円 (3.77%)
給料	29,400 千円 (1.79%)

(イ) 前年度より減となった主な節

負担金補助及び交付金	471,594千円(2.57%)
委託料	100,618千円(2.69%)
職員手当等	100,321千円(8.36%)
貸付金	90,120千円(63.18%)

(5) 財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、普通会計の決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

なお、普通会計は、地方財政統計上統一して用いられる会計区分で、本市は一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計が合算されています。

① 財政力指数

この指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去3カ年の平均）によって求められ、地方公共団体の財政力を示すもので、「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は0.635で前年度より0.016ポイント上昇しています。

表7 財政力指数

(単位:千円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基準財政収入額	6,193,121	6,406,708	6,574,626	6,806,781	7,152,383
基準財政需要額	10,567,791	10,577,073	10,569,639	10,818,601	10,920,150
財政力指数(過去3年平均)	0.584	0.589	0.605	0.619	0.635
県下平均	0.500	0.500	0.500	0.510	—

② 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることとなります。

当年度の経常収支比率は、88.9%で前年度86.1%と比較して2.8ポイント高くなっています。

表8 経常収支比率

(単位:千円、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常一般財源等収入等	13,998,162	13,956,452	13,843,119	14,480,736	13,942,776
経常経費充当一般財源	11,907,179	12,290,605	12,716,450	12,463,105	12,398,479
経常収支比率	85.1	88.1	91.9	86.1	88.9
県下平均	92.2	91.3	93.3	92.0	—

※ この比率の経常一般財源等収入等には減税補てん債、臨時財政対策債を含んでいます。

③ 経常一般財源等比率

この比率は、財政上の自主性と安定性を示す比率で、標準財政規模に対する経常一般財源等収入の割合を示すもので、100%を超えるほど歳入の構造に弾力性があるとされています。

当年度の経常一般財源比率は102.4%で前年度106.5%と比較して4.1ポイント低くなっており、前年度より弾力性が低下しています。

表9 経常一般財源比率

(単位:千円、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常一般財源等収入等	13,998,162	13,956,452	13,843,119	14,480,736	13,942,776
標準財政規模	13,514,256	13,599,941	13,507,721	13,592,616	13,611,849
経常一般財源等比率	103.6	102.6	102.5	106.5	102.4

※ この比率の経常一般財源等収入等には減税補てん債、臨時財政対策債を含んでいます。

④ 実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指数で、公債費支出の経常一般財源に占める割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は、5.9%で前年度6.0%より0.1ポイントの減です。

表10 実質公債費比率

(単位:%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質公債費比率	7.1	6.4	6.0	6.0	5.9
県下平均	11.1	10.2	9.8	9.5	—

(6) 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は、10,716,531 千円で前年度末 9,698,390 千円より 1,018,141 千円(10.50%)の増となっています。

また、地方債現在高の総額は、19,325,777 千円で前年度 18,405,773 千円より 920,004 千円(5.00%)の増となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は 1.42 で、前年度 1.35 より 0.07 ポイントの増となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 11 積立金と地方債の現在高

(単位：千円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年増減額等	
積立金 現在高	財調基金	2,650,188	3,408,157	3,383,857	3,613,852	4,723,583	1,109,731
	減債基金	365,081	366,272	367,371	368,526	369,684	1,158
	その他	5,711,042	5,393,283	5,130,752	5,716,012	5,623,264	△ 92,748
	計	8,726,311	9,167,712	8,881,980	9,698,390	10,716,531	1,018,141
地方債 現在高	政府資金	14,874,009	15,589,906	15,756,582	16,031,324	16,480,516	449,192
	その他	1,962,663	1,718,365	1,911,082	2,374,449	2,845,261	470,812
	計	16,836,672	17,308,271	17,667,664	18,405,773	19,325,777	920,004
現債高倍率(倍)	1.25	1.27	1.31	1.35	1.42	0.07	

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ 現債高倍率：標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は次のとおりです。

一般会計では前年度より 920,004 千円(5.00%)の増、特別会計合計では 50,219 千円(6.08%)の減となっています。

表 12 地方債の現在高

(単位：千円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	前年増減額	前年対比
一 般 会 計	17,308,271	17,667,664	18,405,773	19,325,777	920,004	105.00
特 別 会 計	7,578,600	7,489,996	825,955	775,736	△ 50,219	93.92
公共下水道	6,655,565	6,614,950	0	0	0	0
魚市場	169,405	150,094	130,277	109,942	△ 20,335	84.39
農業集落排水	753,630	724,952	695,678	665,794	△ 29,884	95.70
合 計	24,886,871	25,157,660	19,231,728	20,101,513	869,785	104.52

2. 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円、%)

項目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	29,282,188,000	28,541,879,000	740,309,000	102.59
歳入決算額	27,803,372,095	27,814,917,051	△11,544,956	99.96
歳出決算額	27,166,526,902	27,104,920,789	61,606,113	100.23
歳入歳出差引額	636,845,193	709,996,262	△73,151,069	89.70

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

636,845,193 円の黒字となっています。

(イ) 実質収支額

362,677,913 円の黒字であり、これは（ア）から翌年度へ繰り越した繰越財源額 274,167,280 円を差し引いたものです。

(ウ) 単年度収支額

267,960,349 円の赤字となっています。これは（イ）から前年度の実質収支額 630,638,262 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次のとおりです。

表 13 一般会計 財政収支状況

(単位：円、%)

項目	平成28年度			平成27年度
	金額	前年度増減	前年度対比	金額
(1) 歳入総額	27,803,372,095	△11,544,956	99.96	27,814,917,051
(2) 歳出総額	27,166,526,902	61,606,113	100.23	27,104,920,789
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	636,845,193	△73,151,069	89.70	709,996,262
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費逓次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	225,373,000	146,015,000	284.00
	事故繰越し繰越額	48,794,280	48,794,280	皆増
	計	274,167,280	194,809,280	345.48
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	362,677,913	△267,960,349	57.51	630,638,262
(6) 前年度実質収支額	630,638,262	123,489,942	124.35	507,148,320
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△267,960,349	△391,450,291	—	123,489,942
(8) 財政調整基金積立額	794,411,000	462,551,000	239.38	331,860,000
(9) 繰上償還額	0	0	—	0
(10) 基金取崩し額	0	△355,505,000	皆減	355,505,000
(7)+(8)+(9)-(10)				
(11) 実質単年度収支額	526,450,651	426,605,709	527.27	99,844,942

※(7) 単年度収支額の前年度対比は当年度がマイナスのため「—」で表示します。

なお、実質単年度収支額は526,450,651円の黒字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	29,282,188,000	28,541,879,000	740,309,000	102.59
調 定 額	29,380,362,916	29,077,539,638	302,823,278	101.04
収 入 済 額	27,803,372,095	27,814,917,051	△11,544,956	99.96
不 納 欠 損 額	43,315,148	41,453,139	1,862,009	104.49
収 入 未 済 額	1,533,675,673	1,221,169,448	312,506,225	125.59

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は1,478,815,905円の減で、収入割合は94.95%（前年度97.45%）です。

調定額に対する収入済額は1,576,990,821円の減で、収入率は94.63%（前年度95.66%）です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は前年度より302,823,278円（1.04%）の増です。

収入済額は前年度より11,544,90056円（0.04%）の減です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より1,862,009円（4.49%）の増であり、調定額の0.15%となっています。

(エ) 収入未済額

前年度より312,506,225円（25.59%）の増です。

収入未済額には、翌年度繰越に係る繰越財源額1,078,918,000円が含まれていますので、この繰越財源を除いた実質収入未済額は454,757,673円となり前年度506,222,448円より、51,464,775円減少しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額1,078,918,000円（平成28年度から平成29年度へ）は、平成29年6月議会に報告された繰越明許費における未収入特定財源1,078,918,000円（国県支出金781,818,000円及び地方債297,100,000円）と一致しています。

(オ) 繰越財源

予算現額には平成27年度から平成28年度へ繰り越された繰越明許費の翌年度繰越額794,305,000円が含まれており、これは平成28年6月議会に報告された数値と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 14 款別決算の状況

(単位：円、%)

款 別	平成 2 8 年度				平成 2 7 年度
	収入済額	収入率	前年増減額	前年度対比	収入済額
1 市 税	7,670,661,520	94.69	73,271,604	100.96	7,597,389,916
2 地方譲与税	198,465,000	100.00	△ 1,110,003	99.44	199,575,003
3 利子割交付金	7,975,000	100.00	△ 7,663,000	51.00	15,638,000
4 配当割交付金	26,025,000	100.00	△ 18,320,000	58.69	44,345,000
5 株式等譲渡所得割交付金	17,260,000	100.00	△ 24,064,000	41.77	41,324,000
6 地方消費税交付金	1,192,987,000	100.00	△ 131,875,000	90.05	1,324,862,000
7 ゴルフ場利用税交付金	2,276,717	100.00	△ 289,748	88.71	2,566,465
8 自動車取得税交付金	52,829,000	100.00	7,594,000	116.79	45,235,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	115,668,000	100.00	2,497,000	102.21	113,171,000
10 地方特例交付金	48,945,000	100.00	3,135,000	106.84	45,810,000
11 地方交付税	4,356,431,000	100.00	△ 267,040,000	94.22	4,623,471,000
12 交通安全対策特別交付金	13,838,000	100.00	△ 497,000	96.53	14,335,000
13 分担金及び負担金	552,248,763	98.88	△ 125,308,121	81.51	677,556,884
14 使用料及び手数料	837,113,112	97.61	2,174,009	100.26	834,939,103
15 国庫支出金	6,430,621,219	91.84	591,594,873	110.13	5,839,026,346
16 県支出金	1,946,004,691	90.23	△ 318,228,626	85.95	2,264,233,317
17 財 産 収 入	456,507,209	100.00	337,135,174	382.42	119,372,035
18 寄 附 金	171,900,002	100.00	121,684,600	342.33	50,215,402
19 繰 入 金	473,288,802	100.00	△ 332,275,625	58.75	805,564,427
20 繰 越 金	394,676,262	100.00	22,629,942	106.08	372,046,320
21 諸 収 入	408,782,798	90.85	△ 138,801,035	74.65	547,583,833
22 市 債	2,428,868,000	89.10	192,211,000	108.59	2,236,657,000
合 計	27,803,372,095	94.63	△ 11,544,956	99.96	27,814,917,051

(ア) 増となった主なもの

15 款 国庫支出金	591,594,873 円 (10.13%)
17 款 財産収入	337,135,174 円 (282.42%)
22 款 市債	192,211,000 円 (8.59%)
18 款 寄附金	121,684,600 円 (242.33%)
1 款 市税	73,271,604 円 (0.96%)

(イ) 減となった主なもの

19 款 繰入金	332,275,625 円 (41.25%)
16 款 県支出金	318,228,626 円 (14.05%)
11 款 地方交付税	267,040,000 円 (5.78%)
21 款 諸収入	138,801,035 円 (25.35%)
6 款 地方消費税交付金	131,875,000 円 (9.95%)

② 収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次のとおりです。

表 15 収入未済額の状況

(単位：円、%)

款 別	平成 2 8 年度				平成 2 7 度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市 税	8,100,751,688	390,569,867	4.82	△ 52,962,837	443,532,704	5.49
13. 分担金及び負担金	558,525,984	6,259,379	1.12	△ 3,035,933	9,295,312	1.35
14. 使用料及び手数料	857,623,922	20,212,435	2.36	△ 691,158	20,903,593	2.44
15. 国庫支出金	7,001,813,219	571,192,000	8.16	56,155,000	515,037,000	8.11
16. 県支出金	2,156,630,691	210,626,000	9.77	169,316,000	41,310,000	1.79
17. 財産収入	456,507,209	0	0.00	0	0	0.00
21. 諸 収 入	449,977,420	37,715,992	8.38	5,225,153	32,490,839	5.53
22. 市 債	2,725,968,000	297,100,000	10.90	138,500,000	158,600,000	6.62
上記款の合計	22,307,798,133	1,533,675,673	6.88	312,506,225	1,221,169,448	5.71
上記合計のうち繰越分(国庫、県、市債の未済額)	11,884,411,910	1,078,918,000	9.08	363,971,000	714,947,000	6.47
繰越分を除く収入未済額(実質収入未済額)	10,423,386,223	454,757,673	4.36	△ 51,464,775	506,222,448	4.90

※未済割合は、調定額に対する割合

(ア) 収入未済額

当年度の収入未済額 1,533,675,673 円のうち、繰越分の特定財源額 1,078,918,000 円を除く実質収入未済額 454,757,673 円は、前年度より 51,464,775 円 (10.17%) 減少しています。

③ 財源別の歳入状況

(ア) 自主財源

前年度より 39,489,452 円 (0.36%) の減です。

歳入総額との構成比率は、39.44% (前年度 39.56%) で、前年度より 0.12 ポイントの減となっています。

(イ) 依存財源

前年度より 27,944,496 円 (0.17%) の増です。

歳入総額との構成比率は、60.56%(前年度 60.44%) で、自主財源に反比例して 0.12 ポイントの増となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 16 財源別歳入構成の状況

(単位：円、%)

款 別	平成 28 年度				平成 27 年度		
	収入済額	構成比率	前年度増減額	前年度対比	収入済額	構成比率	
自主財源	1 市 税	7,670,661,520	27.59	73,271,604	100.96	7,597,389,916	27.31
	13 分担金及び負担金	552,248,763	1.99	△ 125,308,121	81.51	677,556,884	2.44
	14 使用料及び手数料	837,113,112	3.01	2,174,009	100.26	834,939,103	3.00
	17 財産収入	456,507,209	1.64	337,135,174	382.42	119,372,035	0.43
	18 寄附金	171,900,002	0.62	121,684,600	342.33	50,215,402	0.18
	19 繰入金	473,288,802	1.70	△ 332,275,625	58.75	805,564,427	2.90
	20 繰越金	394,676,262	1.42	22,629,942	106.08	372,046,320	1.34
	21 諸収入	408,782,798	1.47	△ 138,801,035	74.65	547,583,833	1.97
小 計	10,965,178,468	39.44	△ 39,489,452	99.64	11,004,667,920	39.56	
依存財源	2 地方譲与税	198,465,000	0.71	△ 1,110,003	99.44	199,575,003	0.72
	3 利子割交付金	7,975,000	0.03	△ 7,663,000	51.00	15,638,000	0.06
	4 配当割交付金	26,025,000	0.09	△ 18,320,000	58.69	44,345,000	0.16
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,260,000	0.06	△ 24,064,000	41.77	41,324,000	0.15
	6 地方消費税交付金	1,192,987,000	4.29	△ 131,875,000	90.05	1,324,862,000	4.76
	7 ゴルフ場利用税交付金	2,276,717	0.01	△ 289,748	88.71	2,566,465	0.01
	8 自動車取得税交付金	52,829,000	0.19	7,594,000	116.79	45,235,000	0.16
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	115,668,000	0.42	2,497,000	102.21	113,171,000	0.41
	10 地方特例交付金	48,945,000	0.18	3,135,000	106.84	45,810,000	0.16
	11 地方交付税	4,356,431,000	15.67	△ 267,040,000	94.22	4,623,471,000	16.62
	12 交通安全対策特別交付金	13,838,000	0.05	△ 497,000	96.53	14,335,000	0.05
	15 国庫支出金	6,430,621,219	23.13	591,594,873	110.13	5,839,026,346	20.99
16 県支出金	1,946,004,691	7.00	△ 318,228,626	85.95	2,264,233,317	8.14	
22 市 債	2,428,868,000	8.74	192,211,000	108.59	2,236,657,000	8.04	
小 計	16,838,193,627	60.56	27,944,496	100.17	16,810,249,131	60.44	
合 計	27,803,372,095	100.00	△ 11,544,956	99.96	27,814,917,051	100.00	

(ウ) 自主財源 (款別)

・増となった主なもの

17 款 財産収入	337,135,174 円 (282.42%)
18 款 寄附金	121,684,600 円 (242.33%)
1 款 市税	73,271,604 円 (0.96%)
20 款 繰越金	22,629,942 円 (6.08%)

・減となったもの

19 款 繰入金	332,275,625 円 (41.25%)
21 款 諸収入	138,801,035 円 (25.35%)
13 款 分担金及び負担金	125,308,121 円 (18.49%)

(エ) 依存財源 (款別)

・増となった主なもの

15 款 国庫支出金	591,594,873 円 (10.13%)
22 款 市債	192,211,000 円 (8.59%)
8 款 自動車取得税交付金	7,594,000 円 (16.79%)
10 款 地方特例交付金	3,135,000 円 (6.84%)

・減となった主なもの

16 款 県支出金	318,228,626 円 (14.05%)
11 款 地方交付税	267,040,000 円 (5.78%)
6 款 地方消費税交付金	131,875,000 円 (9.95%)
5 款 株式等譲渡所得割交付金	24,064,000 円 (58.23%)
4 款 配当割交付金	18,320,000 円 (41.31%)

④ 款別の歳入状況

当年度の款別の歳入状況は、次のとおりです。

1 款 市 税

(単位：円、%)

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F
1 市 民 税	3,664,486,000	3,845,688,033	3,693,039,568	5,764,246	146,884,219	96.03
2 固定資産税	3,233,502,000	3,538,809,299	3,271,905,882	33,047,955	233,855,462	92.46
3 軽自動車税	178,400,000	203,770,524	193,232,238	708,100	9,830,186	94.83
4 たばこ税	497,343,000	512,483,832	512,483,832	0	0	100.00
合計	7,573,731,000	8,100,751,688	7,670,661,520	39,520,301	390,569,867	94.69

(ア) 調定総額及び収入状況

市税合計の調定総額 8,100,751,688 円は、前年度 8,074,008,693 円より 26,742,995

円 (0.33%) の増となっています。

市税合計の収入済額 7,670,661,520 円は、前年度 7,597,389,916 円より 73,271,604 円 (0.96%) の増となっています。市税合計の調定額に対する収入率は 94.69%(前年度 94.10%)であり、予算現額に対する調定額の比率は 106.96%となっています。

(イ) 税別の収入率

市民税 96.03% (前年度 95.89%)、固定資産税 92.46% (前年度 91.22%)、軽自動車税 94.83% (前年度 93.39%) といずれも前年度より上昇しており、たばこ税は 100% (前年度 100%) です。

(ウ) 税別の収入済額構成比率

市民税 48.14%(前年度 49.41%)、固定資産税 42.65% (前年度 41.58%) で、この 2 税で市税収入総額の 90.79% (前年度 90.99%) を占め、軽自動車税 2.52%(前年度 2.19%)、たばこ税 6.68% (前年度 6.82%) となっています。

(エ) 税別の不納欠損額構成比率

市民税が 14.59%、固定資産税が 83.62%、軽自動車税が 1.79%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.49% (前年度 0.41%) となっています。

(オ) 税別の収入未済額構成比率

市民税 37.61% (前年度 34.22%)、固定資産税 59.88% (前年度 63.40%) 軽自動車税 2.52% (前年度 2.38%) となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 4.82% (前年度 5.49%) となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次のとおりです。

表 17 税別収入状況と前年対比

(単位：円、%)

項 (税 別)	平成 2 8 年度				平成 2 7 年度	
	収入済額	構成比率	前年比較増減	前年対比	収入済額	構成比率
1 市 民 税	3,693,039,568	48.14	△ 60,589,345	98.39	3,753,628,913	49.41
2 固定資産税	3,271,905,882	42.65	112,561,636	103.56	3,159,344,246	41.58
3 軽自動車税	193,232,238	2.52	26,929,185	116.19	166,303,053	2.19
4 たばこ税	512,483,832	6.68	△ 5,629,872	98.91	518,113,704	6.82
計	7,670,661,520	100.00	73,271,604	100.96	7,597,389,916	100.00

(カ) 税別の収入済額

・増となったもの

2 項 固定資産税	112,561,636 円	(3.56%)
3 項 軽自動車税	26,929,185 円	(16.19%)

・減となったもの

1 項 市民税	60,589,345 円	(1.61%)
4 項 たばこ税	5,629,872 円	(1.09%)

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次のとおりです。

表 18 税目別収入状況

(単位：円、%)

税目別	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市民税	3,845,688,033	3,693,039,568	96.03	5,764,246	146,884,219	3,753,628,913	95.89
(個人)	3,353,652,214	3,209,227,566	95.69	4,750,446	139,674,202	3,173,242,726	95.45
現年	3,210,066,858	3,178,190,531	99.01	128,254	31,748,073	3,138,606,405	98.98
滞納	143,585,356	31,037,035	21.62	4,622,192	107,926,129	34,636,321	22.53
(法人)	492,035,819	483,812,002	98.33	1,013,800	7,210,017	580,386,187	98.42
現年	484,029,300	482,582,400	99.70	0	1,446,900	579,081,787	99.47
滞納	8,006,519	1,229,602	15.36	1,013,800	5,763,117	1,304,400	17.31
固定資産税	3,538,809,299	3,271,905,882	92.46	33,047,955	233,855,462	3,159,344,246	91.22
固定資産税	3,526,874,999	3,259,971,582	92.43	33,047,955	233,855,462	3,147,265,946	91.19
現年	3,246,016,253	3,196,200,381	98.47	969,900	48,845,972	3,095,066,463	98.37
滞納	280,858,746	63,771,201	22.71	32,078,055	185,009,490	52,199,483	17.11
国有資産等	11,934,300	11,934,300	100.00	0	0	12,078,300	100.00
軽自動車税	203,770,524	193,232,238	94.83	708,100	9,830,186	166,303,053	93.39
現年	193,237,000	189,072,081	97.84	0	4,164,919	161,919,100	97.85
滞納	10,533,524	4,160,157	39.49	708,100	5,665,267	4,383,953	34.81
市たばこ税	512,483,832	512,483,832	100.00	0	0	518,113,704	100.00
現年	512,483,832	512,483,832	100.00	0	0	518,113,704	100.00
滞納	0	0	—	0	0	0	—
市税合計	8,100,751,688	7,670,661,520	94.69	39,520,301	390,569,867	7,597,389,916	94.10
現年課税分	7,657,767,543	7,570,463,525	98.86	1,098,154	86,205,864	7,504,865,759	98.81
滞納繰越分	442,984,145	100,197,995	22.62	38,422,147	304,364,003	92,524,157	19.32

※表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金の省略した表示です。

(キ) 税全体の収入率

94.69% (前年度 94.10%) は 0.59 ポイントの増です。

(ク) 現年課税分の収入率

98.86% (前年度 98.81%) は 0.05 ポイントの増です。

(ケ) 滞納繰越分の収入率

22.62% (前年度 19.32%) は 3.3 ポイントの増です。

次に、不納欠損額の税別の内訳状況は、次のとおりです。

なお、不納欠損処分とは、法令又は条例の定めによって時効により消滅した債権や放棄した債権等の債権額を表示して整理(処分)することです。

表 19 市税の不納欠損状況

(単位：円)

項目	税目	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止分)	件数	133	0	148	49	0	330
	金額	1,350,176	0	2,264,717	240,300	0	3,855,193
地方税法第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損分)	件数	42	0	198	3	0	243
	金額	370,334	0	21,025,638	11,200	0	21,407,172
地方税法第 18 条 第 1 項 (消滅時効分)	件数	371	12	1,029	113	0	1,525
	金額	3,029,936	1,013,800	9,757,600	456,600	0	14,257,936
計	件数	546	12	1,375	165	0	2,098
	金額	4,750,446	1,013,800	33,047,955	708,100	0	39,520,301

不納欠損額 39,520,301 円は、前年度不納欠損額 33,086,073 円より 6,434,228 円の増と
なっています。

また、市税調定額に対する割合は 0.49%で前年度 0.41%より 0.08 ポイントの増となっ
ています。

この不納欠損の主なものは、地方税法の規定に基づく即時欠損及び消滅時効等により処
理されたものです。

次に、当年度収入未済額の税別状況は、次のとおりとなっています。

表 20 収入未済額の税別内訳

(単位：円)

年度	税目	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
23年度以前分		23,979,733	1,330,805	92,660,599	1,364,681	0	119,335,818
24年度分		11,833,942	1,048,099	16,716,536	648,567	0	30,247,144
25年度分		19,518,151	469,900	21,692,462	947,597	0	42,628,110
26年度分		22,208,990	590,700	23,921,758	1,251,641	0	47,973,089
27年度分		30,385,313	2,323,613	30,018,135	1,452,781	0	64,179,842
小 計		107,926,129	5,763,117	185,009,490	5,665,267	0	304,364,003
28年度分		31,748,073	1,446,900	48,845,972	4,164,919	0	86,205,864
合 計		139,674,202	7,210,017	233,855,462	9,830,186	0	390,569,867

市税の年度別の収入状況（推移）は、次のとおりです。

表 21 市税の年度別収入状況

(単位:円、%)

年度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F	収入済額の 前年度対比
28年度	8,100,751,688	7,670,661,520	39,520,301	390,569,867	94.69	100.96
27年度	8,074,008,693	7,597,389,916	33,086,073	443,532,704	94.10	102.11
26年度	7,954,289,933	7,440,606,942	30,595,644	483,087,347	93.54	99.96
25年度	8,013,869,944	7,443,380,364	75,308,550	495,181,030	92.88	101.44
24年度	7,954,448,378	7,338,064,196	77,040,383	539,343,799	92.25	99.27

以上が市税の決算概要であり、当年度の調定額は前年度より0.33%の増、また、収入済額も前年度より(0.96%)の増で、その主な要因は、固定資産税約1億1千万円の増によるものです。

次に、市税の根幹をなす市民税、固定資産税についてみると、個人市民税と固定資産税は調定額、収入済額どちらも前年度より増となっています。一方、法人市民税は調定額、収入済額どちらも前年度より減となっています。

次に、市税の収入未済額は一般会計の実質収入未済額の85.89%を占めており、前年度87.62%より1.73ポイントの減となっています。この収入未済額の約78%は滞納繰越分であり、この収入未済の縮小が大きな課題であると言えます。

また、収入率では、当年度はすべての税目において率が上昇しており、市税全体の収入率は94.69%で前年度より0.59ポイント上昇しています。特に市税の現年度分についてみると当年度も平成22年度以降続いている98%台を維持し、前年度よりさらに0.05ポイント上昇し98.86%の収入率となっています。

税の収入については、公平の原則に基づき、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、不納欠損処分額は、当年度は前年度より19.45%増加しています。なお、この処分は厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続きを行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方揮発油 譲与税	57,970,000	57,970,000	100.00	△ 2,652,003	95.63	60,622,003	100.00
2 自動車重量 譲与税	140,495,000	140,495,000	100.00	1,542,000	101.11	138,953,000	100.00
計	198,465,000	198,465,000	100.00	△ 1,110,003	99.44	199,575,003	100.00

※国税として徴収し、一定の客観的基準により地方公共団体に配分するもので、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額のうち 42/100 に相当する額を、また自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の 1/3 の額を市町村に対し、市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与される税です。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 198,784,000 円に対しては 319,000 円 (0.16%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 1,110,003 円 (0.56%) の減です。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	平成 2 8 年度					平成 2 7 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 利子割交付金	7,975,000	7,975,000	100.00	△ 7,663,000	51.00	15,638,000	100.00

※預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割 (税率 5%) 収入のうち 59.4%相当額が市町村に交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 17,932,000 円に対しては 9,957,000 円 (55.53%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 7,663,000 円 (49.00%) の減です。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	平成 2 8 年度					平成 2 7 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 配当割交付金	26,025,000	26,025,000	100.00	△ 18,320,000	58.69	44,345,000	100.00

※特定配当等の額に対し分離課税される県民税配当割 (税率 5%) 収入のうち 59.4%相当額が市町村に交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 26,699,000 円に対しては 674,000 円 (2.5%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 18,320,000 円 (41.31%) の減です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 株式等譲渡 所得割交付金	17,260,000	17,260,000	100.00	△ 24,064,000	41.77	41,324,000	100.00

※特定株式等譲渡所得に対し分離課税される県民税株式等譲渡所得割(税率5%)収入のうち59.4%相当額が市町村に交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額27,706,000円に対しては10,446,000円(37.70%)の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ24,064,000円(58.23%)の減です。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方消費 税交付金	1,192,987,000	1,192,987,000	100.00	△ 131,875,000	90.05	1,324,862,000	100.00

※消費税の63分の17は地方消費税として、県及び市町村に交付されるもので、市町村への交付額は、地方消費税額の1/2相当額であり、従来分の地方消費税については市町村の国勢調査の人口や事業所統計の従業員数であん分して交付され、引き上げ分の地方消費税については全額人口によりあん分して交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額とも同額です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ131,875,000円(9.95%)の減です。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場利 用税交付金	2,276,717	2,276,717	100.00	△ 289,748	88.71	2,566,465	100.00

※県が収入したゴルフ場利用税の7/10相当額がゴルフ場所在市町村に交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額2,484,000円に対しては207,283円(8.34%)の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ289,748円(11.29%)の減です

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 自動車取得税交付金	52,829,000	52,829,000	100.00	7,594,000	116.79	45,235,000	100.00

※県が課税する自動車取得税額の 66.5/100 相当額が市町村の管理する道路延長及び面積を基準に交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 41,196,000 円に対しては 11,633,000 円 (28.24%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 7,594,000 円 (16.79%) の増です。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	115,668,000	115,668,000	100.00	2,497,000	102.21	113,171,000	100.00

※「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、アメリカ軍及び自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額とも同額です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 2,497,000 円 (2.21%) の増です。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方特例交付金	48,945,000	48,945,000	100.00	3,135,000	106.84	45,810,000	100.00

※地方特例交付金は、減収補てん特例交付金（住宅ローン減税の低下を補てんするもの）です。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額とも同額です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 3,135,000 円 (6.84%) の増です。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 地方交付税	4,356,431,000	4,356,431,000	100.00	△ 267,040,000	94.22	4,623,471,000	100.00

※地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税の一定割合が交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 4,358,357,000 円に対しては 1,926,000 円 (0.04%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 267,040,000 円 (5.78%) の減です。

地方交付税の歳入総額に占める割合は 15.67% で主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次のとおりです。

表 22 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比
28	3,758,783	△ 251,616	93.73	597,648	△ 15,424	97.48	4,356,431	△ 267,040	94.22
27	4,010,399	△ 36,001	99.11	613,072	△ 4,087	99.34	4,623,471	△ 40,088	99.14
26	4,046,400	△ 123,965	97.03	617,159	△ 14,142	97.76	4,663,559	△ 138,107	97.12
25	4,170,365	△ 204,305	95.33	631,301	△ 66,285	90.50	4,801,666	△ 270,590	94.67
24	4,374,670	△ 82,608	98.15	697,586	△ 10,009	98.59	5,072,256	△ 92,617	98.21
23	4,457,278	277,388	106.64	707,595	△ 27,128	96.31	5,164,873	250,260	105.09
22	4,179,890	661,533	118.80	734,723	31,227	104.44	4,914,613	692,760	116.41
21	3,518,357	71,100	102.06	703,496	13,625	101.98	4,221,853	84,725	102.05
20	3,447,257	157,732	104.79	689,871	20,838	103.11	4,137,128	178,570	104.51

(ア) 普通交付税

当年度は 3,758,783,000 円で、前年度と比較すると 251,616,000 円 (6.27%) の減です。

(イ) 特別交付税

当年度は 597,648,000 円で、前年度と比較すると 15,424,000 円 (2.52%) の減です。

(ウ) 地方交付税 (ア+イ)

(ア) + (イ) を前年度と比較すると 267,040,000 円 (5.78%) の減となっています。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 交通安全対策 特別交付金	13,838,000	13,838,000	100.00	△ 497,000	96.53	14,335,000	100.00

※交通反則金収入を原資として交通事故に対処するため、自治体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に充てるためのものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 15,000,000 円に対しては 1,162,000 円 (7.75%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 497,000 円 (3.47%) の減です。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 負担金	558,525,984	552,248,763	98.88	△ 125,308,121	81.51	677,556,884	98.57

(ア) 調定額に対する収入率

98.88%であり、予算現額 554,160,000 円に対しては 1,911,237 円 (0.34%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 125,308,121 円 (18.49%) の減です。主な理由は 4 保育園が認定子ども園に移行したことによるものです。

負担金の内訳は、次のとおりです。

表 23 負担金収入状況

(単位：円、%)

目	平成28年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
民生費負担金	259,222,000	264,488,672	260,180,872	0	4,307,800	98.37
農林水産業費 負担金	3,265,000	3,037,320	3,037,320	0	0	100.00
教育費負担金	291,673,000	290,999,992	289,030,571	17,842	1,951,579	99.32
計	554,160,000	558,525,984	552,248,763	17,842	6,259,379	98.88

農林水産業費負担金は漁港整備費負担金で、当年度の収入率は 100%です。

教育費負担金は給食費負担金で当年度 1,951,579 円の収入未済が発生していますが、収入率は 99.32%で、前年度 99.07%より 0.25%上昇しています。

民生費負担金の内訳は次のとおりです。

表 24 民生費負担金の内訳

(単位：円、%)

節	平成28年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
児童福祉費負担金	238,745,000	243,065,750	239,028,950	0	4,036,800	98.34
老人福祉費負担金	20,444,000	21,071,922	21,071,922	0	0	100.00
知的障害者負担金	33,000	351,000	80,000	0	271,000	22.79
計	259,222,000	264,488,672	260,180,872	0	4,307,800	98.37

(ア) 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 239,028,950 円が民生費負担金の 91.87%を占めています。前年度より 130,604,670 円の減となっており、主な理由は 4 保育園が認定子ども園に移行したことによるものです。その他では、老人福祉費負担金 21,071,922 円が 8.10%で、知的障害者福祉費負担金 80,000 円です。

(イ) 収入率

児童福祉費負担金 98.34%(前年度 98.23%)、老人福祉費負担金 100%(前年度 99.53%)、知的障害者福祉費負担金 22.79%(前年度 15.83%)となっており、いずれも前年度より上昇しています。

(ウ) 収入未済額

児童福祉費負担金 4,036,800 円 (前年度 6,139,500 円)、知的障害者福祉費負担金 271,000 円 (前年度 351,000 円) です。合計した収入未済額 4,307,800 円は、前年度 6,578,000 円に比べ 2,270,200 円 (34.51%) の減です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から滞納の減少と解消に向け関係各位の一層の努力を望みます。

(エ) 不納欠損額

当年度不納欠損処分は行われていません。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 使用料	263,277,026	245,868,582	93.39	8,172,475	103.44	237,696,107	93.28
2 手数料	594,346,896	591,244,530	99.48	△ 5,998,466	99.00	597,242,996	99.33
計	857,623,922	837,113,112	97.61	2,174,009	100.26	834,939,103	97.53

(ア) 調定額に対する収入率

97.61%であり、予算現額 833,648,000 円に対しては 3,465,112 円 (0.42%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 2,174,009 円 (0.26%) の増です。

使用料の収入状況の内訳は、次のとおりです。

表 25 使用料収入状況

(単位:円、%)

目	平成28年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務使用料	4,427,000	4,793,119	4,443,179	0	349,940	92.70
2 衛生使用料	15,332,000	15,962,328	15,962,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	5,909,000	5,774,485	5,164,910	0	609,575	89.44
5 土木使用料	212,205,000	229,228,436	212,779,507	0	16,448,929	92.82
6 教育使用料	4,913,000	5,330,158	5,330,158	0	0	100.00
7 福祉使用料	2,076,000	2,188,500	2,188,500	0	0	100.00
計	244,862,000	263,277,026	245,868,582	0	17,408,444	93.39

(ア) 調定額に対する収入率

93.39%で、予算現額 244,862,000 円に対しては 1,006,582 円 (0.41%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度 237,696,107 円に比べ 8,172,475 円 (3.44%) の増です。

また、収入済額のうち 86.54%を土木使用料(主なもの住宅使用料)が占めています。

(ウ) 収入未済額

収入未済額も土木使用料(主なもの住宅使用料)が 94.49%を占めており、その収入未済額 16,448,929 円は前年度 16,647,273 円より 198,344 円 (1.19%) の減です。

(エ) 不納欠損額

当年度不納欠損処分は行われていません。

手数料の収入状況は、次のとおりです。

表 26 手数料収入状況

(単位:円、%)

目	平成28年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	37,492,000	37,776,204	37,776,204	0	0	100.00
2 衛生手数料	550,062,000	554,690,592	551,588,226	298,375	2,803,991	99.44
3 農林水産手数料	52,000	61,900	61,900	0	0	100.00
4 土木手数料	577,000	1,238,600	1,238,600	0	0	100.00
5 消防手数料	478,000	540,500	540,500	0	0	100.00
6 教育手数料	3,000	5,700	5,700	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	1,200	1,200	0	0	100.00
8 福祉手数料	121,000	32,200	32,200	0	0	100.00
計	588,786,000	594,346,896	591,244,530	298,375	2,803,991	99.48

(ア) 調定額に対する収入率

99.48%となっており、予算現額 588,786,000 円に対しては 2,458,530 (0.42%) の増です。

(イ) 収入済額及び収入内訳

前年度 597,242,996 円に比べ 5,998,466 円 (1.00%) の減です。

また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料(し尿、ごみ)が 93.29%を占め、総務手数料(戸籍、住民票及び税務諸証明)が 6.39%で、この 2 目で全体の 99.68%となっています。

(ウ) 収入未済額

衛生手数料の収入未済は、清掃手数料(し尿処理手数料) 2,803,991 円で、前年度収入未済額 3,787,410 円と比較すると 983,419 円 (25.97%) の減です。

(エ) 不納欠損額

不納欠損額 298,375 円は清掃手数料(し尿処理手数料)であり、前年度欠損額 270,655 円より 27,720 円(10.24%)の減です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めると共に、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を望みます。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	平成 28 年度					平成 27 年度	
	調 定 額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国庫負担金	4,406,381,575	4,406,381,575	100.00	102,903,892	102.39	4,303,477,683	100.00
2 国庫補助金	2,580,840,000	2,009,648,000	77.87	489,532,000	132.20	1,520,116,000	74.69
3 国庫委託金	14,591,644	14,591,644	100.00	△ 841,019	94.55	15,432,663	100.00
計	7,001,813,219	6,430,621,219	91.84	591,594,873	110.13	5,839,026,346	91.89

※特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に国から交付される交付金です。

(ア) 調定額に対する収入率

91.84%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 571,192,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を収入額に加えた場合の収入率は 100%となります。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 7,031,215,000 円に対して 29,401,781 円の減です。

収入済額は、前年度に比べ 591,594,873 円 (10.13%) の増です。

・増となったもの

国庫負担金 102,903,892 円 (2.39%) で、1 目民生費国庫負担金です。

国庫補助金 489,532,000 円 (32.20%) で、主に 8 目教育費国庫補助金及び 6 目土木費国庫補助金です。

・減となったもの

国庫委託金 841,019 円 (5.45%) で、主に 2 目民生費国庫委託金です。

(ウ) 収入未済額と内訳

前述した (ア) のとおり 571,192,000 円の収入未済額を生じていますが、これは事業の繰越に伴う国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

総務費国庫補助金 5,512,000 円 (個人番号カード交付事業)

民生費国庫補助金	232,215,000 円 (臨時福祉給付金経済対策分給付事業)
農林水産業費国庫補助金	45,000,000 円 (沓尾漁港整備事業)
土木費国庫補助金	13,376,000 円 (社会資本整備総合交付金事業)
	173,511,000 円 (旧ミラモーレ跡地活用事業)
	13,600,000 円 (みやこ雨水幹線建設事業)
教育費国庫補助金	13,853,000 円 (仲津中学校整備事業)
	74,125,000 円 (コミュニティーセンター建設事業)

国庫補助金の未収入金額は平成 29 年 6 月議会に報告された繰越明許費繰越計算書に係る事業及び未収入特定財源中、国県支出金に含まれた金額と一致しています。

16 款 県支出金

(単位：円、%)

項	平成 28 年度					平成 27 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 県負担金	1,304,923,402	1,304,923,402	100.00	98,383,624	108.15	1,206,539,778	100.00
2 県補助金	724,307,732	513,681,732	70.92	△ 401,223,819	56.15	914,905,551	95.68
3 県委託金	127,399,557	127,399,557	100.00	△ 15,388,431	89.22	142,787,988	100.00
計	2,156,630,691	1,946,004,691	90.23	△ 318,228,626	85.95	2,264,233,317	98.21

※特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に県から交付される交付金です。

(ア) 調定額に対する収入率

90.23%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 210,626,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を収入額に加えた場合の収入率は 100%となります。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 2,140,920,000 円に対して 15,710,691 円の増です。

収入済額は、前年度に比べて 318,228,626 円 (14.05%) の減です。

・増となったもの

県負担金 98,383,624 円 (8.15%) (主に 1 目民生費県負担金)

・減となったもの

県補助金 401,223,819 円 (43.85%) (主に 2 目民生費県補助金)

県委託金 15,388,431 円 (10.78%) (主に 1 目総務費県委託金)

(ウ) 収入未済額

210,620,000 円を生じていますが、これは前述のとおり事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるもので、その内訳は次のとおりです。

民生費県補助金 189,331,000 円 (私立保育園施設整備推進事業)

農林水産業費県補助金 15,300,000 円 (沓尾漁港整備事業)

県補助金の未収入金額は、平成 29 年 6 月議会に報告された繰越明許費繰越計算書に係る事業及び未収入特定財源中、国県支出金に含まれた金額と一致しています。

17 款 財産収入

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 財産運用収入	39,776,022	39,776,022	100.00	△ 334,632	99.17	40,110,654	100.00
2 財産売払収入	416,731,187	416,731,187	100.00	337,469,806	525.77	79,261,381	100.00
計	456,507,209	456,507,209	100.00	337,135,174	382.42	119,372,035	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100% (前年度 100%) であり、予算現額 455,503,000 円に対して 1,004,209 円 (0.22%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 337,135,174 円 (282.42%) の増です。

・増となったもの

財産売払収入 337,469,806 円 (425.77%)

これは、主に不動産売払収入の増によるものです。

・減となったもの

財産運用収入 334,632 円 (0.83%)

これは、主に利子及び配当収入の減によるものです。

18 款 寄附金

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 寄附金	171,900,002	171,900,002	100.00	121,684,600	342.33	50,215,402	100.00

寄附金は、総務費寄附金で、主にふるさと応援寄附であり、制度の拡充や返礼品の見直し等により前年度より 121,684,600 円 (242.33%) の大きな増となっています。

19 款 繰入金

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 特別会計繰入金	49,621,264	49,621,264	100.00	△ 7,360,550	87.08	56,981,814	100.00
2 基金繰入金	423,667,538	423,667,538	100.00	△ 324,915,075	56.60	748,582,613	100.00
計	473,288,802	473,288,802	100.00	△ 332,275,625	58.75	805,564,427	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100% であり、予算現額 851,355,000 円に対しては 378,066,198 円 (44.41%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 332,275,625 円 (41.25%) の減です。

・減となったもの

特別会計繰入金 7,360,550 円 (12.92%)

基金繰入金 324,915,075 円 (43.40%)

なお、特別会計繰入金の減は、前年度決算に係る精算金でその内訳は次のとおりです。

表 27 の 1 特別会計繰入金の内訳

(単位：円)

科 目	平成 2 8 年度			平成 2 7 年度	
	調 定 額	収入済額	前年度増減額	調 定 額	収入済額
介護認定特別会計	1,171,659	1,171,659	△ 60,522	1,232,181	1,232,181
介護保険特別会計	30,096,698	30,096,698	△ 10,214,991	40,311,689	40,311,689
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	14,849,000	14,849,000	3,020,000	11,829,000	11,829,000
後期高齢者医療 特別会計	3,503,907	3,503,907	△ 105,037	3,608,944	3,608,944
計	49,621,264	49,621,264	△ 7,360,550	56,981,814	56,981,814

基金の繰入額は次のとおりです。

表 27 の 2 基金の繰入状況

(単位：円)

科 目	平成 2 8 年度			平成 2 7 年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財政調整基金	0	0	△ 355,505,000	355,505,000	355,505,000
杭田井せき維持管理基金	354,589	354,589	156,464	198,125	198,125
県営住宅豊団地汚水処理 施設維持管理基金	798,064	798,064	0	798,064	798,064
バス運行事業調整基金	3,427,885	3,427,885	0	3,427,885	3,427,885
子ども教育基金	1,330,000	1,330,000	730,000	600,000	600,000
防災基金	4,212,000	4,212,000	72,360	4,139,640	4,139,640
公共施設等整備保全基金	336,475,000	336,475,000	65,073,000	271,402,000	271,402,000
社会福祉基金	1,071,000	1,071,000	△ 12,000	1,083,000	1,083,000
地域振興基金	20,000,000	20,000,000	△ 44,229,899	64,229,899	64,229,899
ふるさと納税基金	50,884,000	50,884,000	36,867,000	14,017,000	14,017,000
災害対策基金	3,033,000	3,033,000	△ 30,149,000	33,182,000	33,182,000
市営住宅等整備費基金	2,082,000	2,082,000	2,082,000	0	0
計	423,667,538	423,667,538	△ 324,915,075	748,582,613	748,582,613

20 款 繰越金

(単位:円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	収入率
1 繰越金	394,676,262	394,676,262	100.00	22,629,942	106.08	372,046,320	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 394,676,000 円に対して 262 円の増です。

(イ) 収入済額

100%であり、前年度に比べ 22,629,942 円 (6.08%) の増です。

収入済額 394,676,262 円は、平成 27 年度実質収支額 (剰余金) 630,638,262 円から財政調整基金へ繰入した額 (剰余金の 2 分の 1 の額) 315,320,000 円を差し引いた純繰越金 315,318,262 円と平成 27 年度から平成 28 年度への事業繰越に係る繰越明許費繰越金で、既収入特定財源 51,060,000 円と一般財源 28,298,000 円です。

21 款 諸収入

(単位:円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 延滞金加算金及び過料	24,950,441	24,949,249	100.00	5,771,161	130.09	19,178,088	99.99
2 市預金利子	31,666	31,666	100.00	△ 409,431	7.18	441,097	100.00
3 貸付金元利収入	64,642,284	63,810,184	98.71	△ 90,708,208	41.30	154,518,392	99.39
4 収益事業収入	35,000,000	35,000,000	100.00	△ 10,000,000	77.78	45,000,000	100.00
5 雑入	315,353,029	274,991,699	87.20	△ 43,454,557	86.35	318,446,256	89.06
6 公営企業貸付金元利収入	10,000,000	10,000,000	100.00	0	100.00	10,000,000	100.00
計	449,977,420	408,782,798	90.85	△ 138,801,035	74.65	547,583,833	93.18

(ア) 調定額に対する収入率

90.85%となっており、予算現額 381,993,000 円に対しては 26,789,798 円の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 138,801,035 円 (25.35%) の減です。

・増となったもの

延滞金加算金及び過料 5,771,161 円 (市税延滞金) です。

・減となった主なもの

貸付金元利収入 90,708,208 円 (主に商工業費預託金収入と労働金庫預託金回収金)

雑入 43,454,557 円 (主に土地区画整理事業換地処分徴収金) です。

(ウ) 不納欠損

3,478,630 円行われており、主なものは奨学資金貸付金元利収入で 92,000 円、生活保護返還金 3,351,250 円です。

(エ) 収入未済額

37,715,992 円は、前年度 32,490,839 円に比べ 5,225,153 円 (16.08%) の増です。

この収入未済額の主なものは貸付金元利収入と雑入です。貸付金元利収入の内訳は、

民生費貸付金 48,000 円 (専修学校等技能習得資金貸付金)

教育費貸付金 692,100 円 (奨学資金貸付金)

雑入 36,974,700 円 (主なものは生活保護費返還金)

この収入未済額については、収入の確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

22 款 市 債

(単位：円、%)

項	平成 2 8 年度					平成 2 7 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 市 債	2,725,968,000	2,428,868,000	89.10	192,211,000	108.59	2,236,657,000	93.38

(ア) 調定額に対する収入率

89.10%となっていますが、これは平成 28 年度から 29 年度へ事業の繰越に伴う収入未済額 297,100,000 円の未収入によるものです。

(イ) 収入済額

2,428,868,000 円は、前年度に比べ 192,211,000 円 (8.59%) の増であり、調定額の比較でも 330,711,000 円 (13.81%) の増です。また、予算現額 2,858,868,000 円に対しては、430,000,000 円 (15.04%) の減です。

なお、この収入済額の中には 27 年度から繰越された事業の市債 (158,600,000 円) も収入されており、その内訳は次のとおりです。

自治体情報セキュリティ強化対策事業債 10,700,000 円

杣尾漁港整備事業債 72,100,000 円

小学校空調整備事業債 4,700,000 円

中学校空調整備事業債 3,600,000 円

仲津中学校整備事業債 67,500,000 円

(ウ) 収入未済額

297,100,000 円は、28 年度から 29 年度へ繰越した繰越明許費であり、その内訳は次のとおりです。

水源開発出資金事業債 2,300,000 円

防災行政無線管理費事業債 7,300,000 円

杣尾漁港整備事業債 29,700,000 円

社会資本整備総合交付金事業債 8,200,000 円

旧ミラモーレ跡地活用事業債	118,300,000 円
みやこ雨水幹線建設事業債	18,300,000 円
仲津中学校整備事業債	36,000,000 円
コミュニティーセンター建設事業債	74,100,000 円
公共土木施設災害復旧事業債	2,900,000 円

(エ) 限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算並びに補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度額以内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 28 市債借入状況

(単位：千円、%)

目	節	説明	28年度			
			調定額	収入済額	利率	償還期間 (年)
総務債	一般会計出資債	広域化出資金（京築地区水道企業団）、水源開発出資金	164,900	162,600	0.60	30
	防災施設整備事業債	防災行政無線整備事業	7,300	0	—	—
	情報セキュリティ強化対策事業債	自治体情報セキュリティ強化対策事業（繰越分）	10,700	10,700	0.01	5
	総務債 計 (A)		182,900	173,300		
民生債	社会福祉施設整備事業債	総合福祉センター整備事業	6,300	6,300	0.299	10
	民生債 計 (B)		6,300	6,300		
農林水産業債	土地改良施設整備事業債	経営体育成基盤整備事業(県営事業)	3,800	3,800	0.09	15
		ため池等整備事業(県営事業)	6,900	6,900	0.09	15
	漁港施設整備事業債	杣尾漁港整備事業	120,000	90,300	0.30	20
		杣尾漁港整備事業(繰越分)	72,100	72,100	0.30	20
	海岸保全施設整備事業債	海岸保全施設整備事業(養島海岸)	22,500	22,500	0.30	20
農林水産業債 計 (C)		225,300	195,600			
土木債	道路整備事業債	社会資本整備総合交付金事業	83,200	75,000	0.09	15
		行橋停車場線拡張事業(県営事業)	13,300	13,300	0.09	15
			32,800	32,800	0.30	20
	都市公園整備事業債	都市公園長寿命化事業	13,000	13,000	0.30	20
	公営住宅整備事業債	市営住宅長寿命化改修事業	11,200	11,200	0.50	25
	都市下水施設整備事業債	みやこ雨水幹線建設事業	102,500	84,200	0.30	20
	急傾斜地整備事業債	急傾斜地崩壊対策事業	1,900	1,900	0.60	30
土木債 計 (D)		257,900	231,400			

消防債	消防施設整備事業債	防火水槽等整備事業	6,400	6,400	0.60	30
		消防車両等配備事業	20,800	20,800	0.202	5
			26,100	26,100	0.202	5
		防災倉庫等整備事業	6,500	6,500	0.60	30
消防債 計 (E)			59,800	59,800		
教育債	小学校整備事業債	小学校空調整備事業(今川・稗田・今元・行橋南)	59,600	59,600	0.01	10
		小学校空調整備事業(今川・稗田・泉・今元・行橋南・蓑島)(繰越分)	4,700	4,700	0.01	10
		小学校トイレ整備事業(蓑島)	20,000	20,000	0.01	10
		小学校屋上防水改修事業(延永・今川)	36,200	36,200	0.01	10
	中学校整備事業債	中学校空調整備事業(中京)	33,500	33,500	0.01	10
		中学校空調整備事業(中京・行橋・泉・今元)(繰越分)	3,600	3,600	0.01	10
		中学校トイレ整備事業(行橋・中京・泉・今元・長峽)	26,900	26,900	0.01	10
			177,000	177,000	0.10	15
			112,100	112,100	0.275	10
		仲津中学校整備事業	343,400	307,400	0.30	20
	仲津中学校整備事業(繰越分)	67,500	67,500	0.30	10	
	社会教育施設整備事業債	研修センター改修事業	12,100	12,100	0.30	20
		旧ミラモール跡地活用事業	214,500	96,200	0.30	20
		コミュニティセンター建設事業	74,100	0	—	—
	教育債 計 (F)			1,185,200	956,800	
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業	4,600	1,700	0.01	10
	災害復旧債 計 (G)		4,600	1,700		
臨時財政対策債 (H)			803,968	803,968	0.03	20
総 合 計			2,725,968	2,428,868		

(3) 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	29,282,188,000	28,541,879,000	740,309,000	102.59
支 出 済 額	27,166,526,902	27,104,920,789	61,606,113	100.23
執 行 率	92.77	94.97	△ 2.20	—
翌年度繰越額	1,353,085,280	794,305,000	558,780,280	170.35
不 用 額	762,575,818	642,653,211	119,922,607	118.66

(ア) 支出済額

前年度より 61,606,113 円(0.23%)の増となっています。

また、支出済額の予算現額に対する執行率は 92.77%で前年度 94.97%より 2.20 ポイントの減です。

(イ) 翌年度繰越額（平成 28 年度から平成 29 年度へ）

平成 29 年 6 月議会に報告された繰越明許費繰越額 1,304,291,000 円と事故繰越額 48,794,280 円の合計 1,353,085,280 円と一致しています。

また、予算現額には平成 27 年度から平成 28 年度へ繰り越された明許繰越額 794,305,000 円が含まれており、これも平成 28 年 6 月議会に報告された額と一致しています。

(ウ) 予算現額に対する不用額

前年度より 119,922,607 円の増です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 2.60%で前年度 2.25%より 0.35 ポイントの増です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 5,594,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 29 歳出 款別支出済額内訳

(単位：円、%)

款	平成 2 8 年度					平成 2 7 年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年度増減額	前年度対比	支出済額	執行率
1. 議会費	242,456,686	97.93	0.89	△ 20,604,526	92.17	263,061,212	99.01
2. 総務費	3,255,504,062	94.63	11.98	△ 306,732,275	91.39	3,562,236,337	97.11
3. 民生費	10,753,610,694	92.59	39.58	△ 485,240,846	95.68	11,238,851,540	94.96
4. 衛生費	1,898,026,960	96.99	6.99	△ 164,075,676	92.04	2,062,102,636	97.92
5. 労働費	15,013,112	99.65	0.06	1,303,948	109.51	13,709,164	99.62
6. 農林水産業費	1,174,839,005	91.05	4.32	161,664,163	115.96	1,013,174,842	79.30
7. 商工費	270,659,386	97.82	1.00	△ 21,563,999	92.62	292,223,385	79.12
8. 土木費	1,549,503,076	77.76	5.70	312,453,840	125.26	1,237,049,236	97.87
9. 消防費	701,150,966	98.72	2.58	100,621,905	116.76	600,529,061	99.54
10. 教育費	3,755,196,545	91.43	13.82	348,107,474	110.22	3,407,089,071	93.81
11. 災害復旧費	60,206,829	76.90	0.22	32,273,570	215.54	27,933,259	50.43
12. 公債費	1,672,755,631	99.84	6.16	△ 13,852,274	99.18	1,686,607,905	99.80
13. 諸支出金	1,817,603,950	97.12	6.69	117,250,809	106.90	1,700,353,141	99.24
14. 予備費	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00
合 計	27,166,526,902	92.77	100.00	61,606,113	100.23	27,104,920,789	94.97

(ア) 予算現額に対する歳出合計の執行率

92.77%で前年度 94.97%より 2.20 ポイントの減です。

(イ) 各款の執行率

90%未満の款は、土木費 77.76%、災害復旧費 76.90%となっていますが、これは事業の繰越によるもので、その他の款は、90%以上の執行となっています。

(ウ) 不用額

翌年度への繰越額を除く不用額 762,575,818 円は前年度 642,653,211 円より 119,922,607 円の増です。

(エ) 予備費

当初予算額 50,000,000 円に対し 44,406,000 円が充用され、残額 5,594,000 円となっています。

支出済額の各款の前年度比較は、前記 29 表のとおりであり、また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料 8 目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照して下さい。なお、前記 29 表の決算額には、平成 27 年度、28 年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 30 性質別 歳出決算額

(単位：千円、%)

性 質 別		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
消費的経費等	人 件 費	3,532,025	13.00	3,681,618	13.58	3,661,170	13.92
	扶 助 費	8,244,080	30.35	8,048,475	29.69	8,103,384	30.81
	公 債 費	1,672,756	6.16	1,686,608	6.22	1,767,570	6.72
	計	13,448,861	49.50	13,416,701	49.50	13,532,124	51.46
	物 件 費	3,245,612	11.95	3,337,867	12.31	3,316,723	12.61
	維 持 補 修 費	214,265	0.79	223,741	0.83	212,793	0.81
	補 助 費 等	2,068,209	7.61	2,093,088	7.72	2,803,799	10.66
	小 計	18,976,947	69.85	19,071,397	70.36	19,865,439	75.54
投資的経費	普通建設事業費	4,177,720	15.38	3,883,330	14.33	3,138,783	11.94
	災害復旧事業費	60,207	0.22	27,933	0.10	38,320	0.15
	小 計	4,237,927	15.60	3,911,263	14.43	3,177,103	12.08
その他	積 立 金	1,126,489	4.15	1,311,352	4.84	271,577	1.03
	投資及び出資金・貸付金	215,120	0.79	290,840	1.07	219,260	0.83
	繰 出 金	2,610,817	9.61	2,520,915	9.30	2,765,054	10.51
	小 計	3,952,426	14.55	4,123,107	15.21	3,255,891	12.38
合 計		27,167,300	100.00	27,105,767	100.00	26,298,433	100.00

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

(ア) 当年度の経費合計

前年度より 61,533 千円 (0.23%) の増で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費は 94,450 千円 (0.50%) の減、投資的経費は 326,664 千円 (8.35%) の増、及びその他の経費は 170,681 千円 (4.14%) の減となっています。

(イ) 各経費の構成比率（前年度比較）

・増となったもの

投資的経費 15.60%(14.43%)

・減となったもの

消費的経費 69.85%(70.36%)

その他の経費 14.55%(15.21%)

(ウ) 性質別費用（前年度比較）

・増となったもの

消費的経費では、扶助費 195,605 千円 (2.43%)

投資的経費では、普通建設事業費 294,390 千円 (7.58%) 災害復旧事業費 32,274 千円 (115.54%)

その他の経費では、繰出金 89,902 千円 (3.57%)

・減となったもの

消費的経費では、人件費 149,593 千円 (4.06%)、公債費 13,852 千円 (0.82%) 物件費 92,255 千円 (2.76%) 維持補修費 9,476 千円 (4.24%) 補助費等 24,879 千円 (1.19%)

その他の経費では、積立金 184,863 千円 (14.10%)、投資及び出資金、貸付金 75,720 千円 (26.03%)

次に、款・項ごとの執行状況について、執行率、支出総額に対する構成比率、また、概ね 90% 未満の執行科目と執行率及び不用額、並びに前年比較の増減額と増減比率等について、その概要の主となるものについて記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	平成28年度						平成27年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 議会費	247,573,000	242,456,686	0	5,116,314	97.93	△ 20,604,526	263,061,212

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.93%（前年度 99.01%）であり、支出総額に占める構成比率は 0.89%で、前年度 0.97%より 0.08 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

242,456,686 円で前年度より 20,604,526 円 (7.83%) の減です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	平成 2 8 年度						平成 2 7 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度増減額	支出済額
1 総務管理費	2,888,418,000	2,723,773,224	124,861,280	39,783,496	94.30	△ 323,397,367	3,047,170,591
2 徴税費	267,703,000	261,389,728	0	6,313,272	97.64	22,118,456	239,271,272
3 戸籍住民 基本台帳費	172,345,000	159,167,758	5,512,000	7,665,242	92.35	△ 4,874,928	164,042,686
4 選挙費	75,824,000	75,608,553	0	215,447	99.72	24,039,120	51,569,433
5 統計調査費	7,681,000	7,639,780	0	41,220	99.46	△ 25,146,905	32,786,685
6 監査委員費	28,195,000	27,925,019	0	269,981	99.04	529,349	27,395,670
計	3,440,166,000	3,255,504,062	130,373,280	54,288,658	94.63	△ 306,732,275	3,562,236,337

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

94.63%(前年度 97.11%) で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 11.98%で、前年度 13.14%より 1.16 ポイントの減です。また、総務管理費と戸籍住民基本台帳費は平成 29 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 総務管理費 5 目 企画費 (水源開発出資金)	2,300,000 円
13 目 地域情報通信費 (行政情報ネットワーク強化事業)	66,424,000 円
16 目 防災諸費 (防災行政無線管理費)	7,343,000 円
3 項 戸籍住民基本台帳費	
1 目 戸籍住民基本台帳費 (個人番号カード交付事業)	5,512,000 円

・事故繰越されたもの

1 項 総務管理費 9 目 市民会館費 (市民会館解体事業)	48,794,280 円
--------------------------------	--------------

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは総務管理費 9 目市民会館費 44.41%、10 目職員研修費 83.81%、12 目国際交流費 88.96%、13 目地域情報通信費 49.97%、16 目防災諸費 66.37%、戸籍住民基本台帳費 2 目住居表示費 79.51%、選挙費 2 目選挙啓発費 88.24%となっています。

(ウ) 支出済額

3,255,504,062 円で前年度より 306,732,275 円 (8.61%) の減です。

・増となったもの

選挙費	24,039,120 円 (46.62%)
徴税費	22,118,456 円 (9.24%)
監査委員費	529,349 円 (1.93%)

・減となったもの

総務管理費	323,397,367円(10.61%)
統計調査費	25,146,905円(76.70%)
戸籍住民基本台帳費	4,874,928円(2.97%)

(エ) 不用額

主なものは総務管理費 39,783,496円、戸籍住民基本台帳費 7,665,242円及び徴税費 6,313,272円です。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	平成28年度					平成27年度	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年増減額	支出済額
1 社会福祉費	2,812,323,000	2,492,945,075	232,215,000	87,162,925	88.64	284,094,367	2,208,850,708
2 児童福祉費	4,292,596,000	3,970,980,156	242,556,000	79,059,844	92.51	△ 619,660,452	4,590,640,608
3 生活保護費	2,784,075,000	2,582,234,258	0	201,840,742	92.75	△ 136,438,410	2,718,672,668
4 老人福祉費	1,716,426,000	1,707,451,205	0	8,974,795	99.48	△ 13,186,351	1,720,637,556
5 災害救助費	9,207,000	0	0	9,207,000	0.00	△ 50,000	50,000
計	11,614,627,000	10,753,610,694	474,771,000	386,245,306	92.59	△ 485,240,846	11,238,851,540

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

92.59%(前年度 94.96%) で、各項の執行率は繰越事業のある社会福祉費と災害救助費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比は 39.58%で、前年度 41.46%より 1.88 ポイントの減です。なお、社会福祉費と児童福祉費は平成 29 年度に明許繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

(臨時福祉給付金経済対策分給付事業) 232,215,000円

2 項 児童福祉費 4 目 児童福祉施設費(私立保育園施設整備推進事業) 242,556,000円

(イ) 各項の目別執行率(概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは、事業の繰越しが含まれる社会福祉費 1 目社会福祉総務費 65.87%、児童福祉費 4 目児童福祉施設費 2.15%となっています。

(ウ) 支出済額

10,753,610,694円 で前年度より 485,240,846円(4.32%)の減です。

・増となったもの

社会福祉費 284,094,367円(12.86%)

・減となった主なもの

児童福祉費 619,660,452円(13.50%)

生活保護費 136,438,410円(5.02%)

老人福祉費 13,186,351円(0.77%)

(エ) 不用額

主なものは生活保護費 201,840,742 円、社会福祉費 87,162,925 円、児童福祉費 79,059,844 円です。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

項	平成28年度						平成27年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 保健衛生費	322,247,000	307,346,774	0	14,900,226	95.38	△ 46,550,730	353,897,504
2 清掃費	1,634,754,000	1,590,680,186	0	44,073,814	97.30	△ 117,524,946	1,708,205,132
計	1,957,001,000	1,898,026,960	0	58,974,040	96.99	△ 164,075,676	2,062,102,636

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

96.99%(前年度 97.92%) で、各項の執行率はいずれも 95%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 6.99%で、前年度 7.61%より 0.62 ポイントの減です。

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは保健衛生費 3 目予防費 89.92%、5 目環境対策費が 73.13%となっています。

(ウ) 支出済額

1,898,026,960 円で前年度より 164,075,676 円 (7.96%) の減です。

・減となったもの

清掃費 117,524,946 円 (6.88%)

保健衛生費 46,550,730 円 (13.15%)

(エ) 不用額

清掃費 44,073,814 円、保健衛生費 14,900,226 円です。

5 款 労働費

(単位：円、%)

項	平成28年度						平成27年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	15,066,000	15,013,112	0	52,888	99.65	1,303,948	13,709,164

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.65%(前年度 99.62%) であり、支出総額に占める構成比率は 0.06%で前年度 0.05%より 0.01 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

15,013,112 円で前年度より 1,303,948 円 (9.51%) の増です。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	平成28年度						平成27年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	495,304,000	489,429,221	0	5,874,779	98.81	△ 65,688,108	555,117,329
2 林業費	7,608,000	5,965,749	0	1,642,251	78.41	△ 674,934	6,640,683
3 水産業費	787,389,000	679,444,035	98,900,000	9,044,965	86.29	228,027,205	451,416,830
計	1,290,301,000	1,174,839,005	98,900,000	16,561,995	91.05	161,664,163	1,013,174,842

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

91.05%（前年度 79.30%）で、各項の執行率は農業費 98.81%、林業費 78.41%、水産業費 86.29%であり、支出総額に占める構成比は 4.32%で、前年度 3.74%より 0.58 ポイントの増です。また、水産業費は平成 29 年度に明許繰越されています。

・明許繰越されたもの

3 項 水産業費 4 目 漁港建設費（沓尾漁港整備事業） 98,900,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは、上記の明許繰越された事業が含まれる水産業費 4 目漁港建設費 85.95%、その他農業費 8 目土地利用型農業経営規模拡大推進費 78.89%、林業費 1 目林業振興費 78.41%、水産業費 2 目水産振興費 65.51%となっています。

(ウ) 支出済額

1,174,839,005 円で前年度より 161,664,163 円 (15.96%) の増です。

・増となったもの

水産業費 228,027,205 円 (50.51%)

・減となったもの

農業費 65,688,108 円 (11.83%)

林業費 674,934 円 (10.16%)

(エ) 不用額

主なものは水産業費 9,044,965 円農業費 5,874,779 円です。

7 款 商工費

(単位：円、%)

項	平成28年度						平成27年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 商工費	276,678,000	270,659,386	0	6,018,614	97.82	△ 21,563,999	292,223,385

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.82%（前年度 79.12%）であり、目別執行率はいずれも 95%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 1.00%で前年度 1.08%より 0.08 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

270,659,386 円は前年度より 21,563,999 円 (7.38%) の減です。

8 款 土木費

(単位：円、%)

項	平成28年度						平成27年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	61,490,000	60,943,940	0	546,060	99.11	△ 371,722	61,315,662
2 道路橋りょう費	662,371,000	632,661,921	22,432,000	7,277,079	95.51	107,426,151	525,235,770
3 河川費	4,552,000	4,536,453	0	15,547	99.66	333,350	4,203,103
4 都市計画費	1,078,333,000	674,594,118	345,575,000	58,163,882	62.56	183,655,022	490,939,096
5 住宅費	185,861,000	176,766,644	0	9,094,356	95.11	21,411,039	155,355,605
計	1,992,607,000	1,549,503,076	368,007,000	75,096,924	77.76	312,453,840	1,237,049,236

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

77.76% (前年度 97.87%) で、各項の執行率は繰越事業のある都市計画費を除いていずれも 95%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 5.70%で前年度 4.56%より 1.14 ポイントの増です。また、道路橋りょう費と都市計画費は平成 29 年度に明許繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 道路橋りょう費 2 目 道路新設改良費

(社会資本整備総合交付金事業) 22,432,000 円

4 項 都市計画費 1 目都市計画総務費(旧ミラモーレ跡地活用事業)299,838,000 円

2 目都市下水路費(みやこ雨水幹線建設事業) 39,000,000 円

4 目都市公園費(長井浜公園整備事業) 6,737,000 円

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは、上記の明許繰越された事業が含まれる都市計画費 1 目都市計画総務費 48.87%、2 目都市下水路費 79.75%の他に 3 目都市街路費 53.73%、8 目高速道・国県道整備事業費 79.28%となっています。

(ウ) 支出済額

1,549,503,076 円で前年度より 312,453,840 円 (25.26%) の増です。

・増となった主なもの

都市計画費 183,655,022 円 (37.41%)

道路橋りょう費 107,426,151 円 (20.45%)

住宅費 21,411,039 円 (13.78%)

・減となったもの

土木管理費 371,722 円 (0.61%)

(エ) 不用額

主なものは、都市計画費 58,163,882 円、住宅費 9,094,356 円及び道路橋りょう費 7,277,079 円です。

9 款 消防費

(単位：円、%)

項	平成 2 8 年度						平成 2 7 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	710,269,000	701,150,966	0	9,118,034	98.72	100,621,905	600,529,061

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.72% (前年度 99.54%) であり、支出総額に占める支出済額の構成比は 2.58% で前年度 2.22% より 0.36 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

701,150,966 円で前年度より 100,621,905 円 (16.76%) の増です。

(ウ) 不用額

9,118,034 円は 1 目常備消防費 2,482,954 円、2 目非常備消防費 6,635,080 円です。

10 款 教育費

(単位：円、%)

項	平成 2 8 年度						平成 2 7 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	419,362,000	407,001,096	0	12,360,904	97.05	△ 50,548,752	457,549,848
2 小学校費	606,674,000	599,445,894	0	7,228,106	98.81	△ 549,985,351	1,149,431,245
3 中学校費	1,637,494,000	1,559,014,626	50,985,000	27,494,374	95.21	934,978,286	624,036,340
4 社会教育費	741,313,000	508,647,211	220,310,000	12,355,789	68.61	△ 12,193,339	520,840,550
5 保健体育費	702,254,000	681,087,718	0	21,166,282	96.99	25,856,630	655,231,088
計	4,107,097,000	3,755,196,545	271,295,000	80,605,455	91.43	348,107,474	3,407,089,071

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

91.43% (前年度 93.81%) で、各項の執行率は、繰越事業のある社会教育費を除いていずれも 95%以上となっており、支出総額に占める支出済額の構成比は 13.82% で前年度 12.57% より 1.25 ポイントの増です。なお、中学校費と社会教育費が平成 29 年度に明許繰越されています。

・明許繰越されたもの

3 項 中学校費 3 目 学校施設整備費 (仲津中学校整備事業) 50,985,000 円

4 項 社会教育費 2 目 公民館費 (コミュニティーセンター建設事業) 220,310,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

執行率 90%未満の目は、前述の明許繰越された事業が含まれる社会教育費 2 目公民館費 31.40%、その他 4 目文化財保護費 86.95%、5 目人権教育費 79.52%となっています。

(ウ) 支出済額

3,755,196,545 円で前年度より 348,107,474 円(10.22%)の増です。

・増となったもの

中学校費	934,978,286 円	(149.83%)
保健体育費	25,856,630 円	(3.95%)

・減となったもの

小学校費	549,985,351 円	(47.85%)
教育総務費	50,548,752 円	(11.05%)
社会教育費	12,193,339 円	(2.34%)

(エ) 不用額

主なものは中学校費 27,494,374 円、保健体育費 21,166,282 円、教育総務費 12,360,904 円及び社会教育費 12,355,789 円です。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	平成 28 年度						平成 27 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設 災害復旧費	31,592,000	28,979,502	0	2,612,498	91.73	14,248,597	14,730,905
2 公共土木施設 災害復旧費	19,843,000	9,354,087	9,739,000	749,913	47.14	4,711,495	4,642,592
3 文教施設災害 復旧費	1,682,000	273,240	0	1,408,760	16.24	△ 1,275,048	1,548,288
4 その他公共施設 等災害復旧費	25,174,000	21,600,000	0	3,574,000	85.80	14,588,526	7,011,474
計	78,291,000	60,206,829	9,739,000	8,345,171	76.90	32,273,570	27,933,259

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

76.90%(前年度 50.43%)であり、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費 91.73%、公共土木施設災害復旧費 47.14%、文教施設災害復旧費 16.24%、及びその他公共施設等災害復旧費 85.80%となっています。また、支出総額に占める支出済額の構成比は 0.22%で前年度 0.10%より 0.12 ポイントの増です。なお、公共土木施設災害復旧費は平成 29 年度に明許繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項公共土木施設災害復旧費 1 目公共土木施設災害復旧費

(公共土木施設災害復旧事業) 9,739,000 円

(イ) 支出済額

60,206,829 円で前年度より 32,273,570 円 (115.54%) の増です。

12 款 公債費 1 項 公債費

(単位：円、%)

目	平成 28 年度						平成 27 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 元 金	1,508,864,000	1,508,863,338	0	662	100.00	10,315,440	1,498,547,898
2 利 子	166,601,000	163,892,293	0	2,708,707	98.37	△ 24,167,714	188,060,007
計	1,675,465,000	1,672,755,631	0	2,709,369	99.84	△ 13,852,274	1,686,607,905

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.84%(前年度 99.80%)であり、支出済総額に占める構成比は 6.16%で前年度 6.22%より 0.06 ポイントの減です。

(イ) 支出済額の構成内訳

元金が 90.20%を占め前年度 88.85%より 1.35 ポイントの増であり、利子は 9.80%で前年度 11.15%より 1.35 ポイントの減です。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりで、元金は 10,315,440 円の増、利子は 24,167,714 円の減となっています。

表 31 公債費の支出済額の推移

(単位：円、%)

目	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 元 金	1,508,863,338	1,498,547,898	1,555,848,043	1,488,123,803	1,511,472,419
	90.2	88.8	88.0	86.6	86.4
2 利 子	163,892,293	188,060,007	211,721,335	230,217,385	237,057,716
	9.8	11.2	12.0	13.4	13.6
合 計	1,672,755,631	1,686,607,905	1,767,569,378	1,718,341,188	1,748,530,135
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

項	平成28年度						平成27年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 繰出金	1,654,319,000	1,615,619,742	0	38,699,258	97.66	6,625,387	1,608,994,355
2 諸費	217,134,000	201,984,208	0	15,149,792	93.02	110,625,422	91,358,786
計	1,871,453,000	1,817,603,950	0	53,849,050	97.12	117,250,809	1,700,353,141

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.12%(前年度 99.24%)であり、各項の執行率は繰出金 97.66%、諸費 93.02%となっています。また、支出済総額に占める構成比は 6.69%で、前年度 6.27%より 0.42 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

1,817,603,950 円は前年度より 117,250,809 円 (6.90%) の増です。

(ウ) 不用額

繰出金の不用額 53,849,050 円は特別会計に対する繰出金 23,699,258 円及び下水道事業会計に対する補助金 15,000,000 円であり、諸費の不用額 15,149,792 円は過誤納還付金 15,148,069 円及び国県支出金返納金 1,723 円です。

また、特別会計ごとの繰出は次のとおりです。

表 32 特別会計、企業会計への繰出金等

(単位：円、%)

繰出先	28年度	27年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	268,366,742	279,823,355	△ 11,456,613	95.91
地方卸売市場魚市場特別会計	20,444,000	20,595,000	△ 151,000	99.27
介護認定特別会計	18,698,000	18,662,000	36,000	100.19
介護保険特別会計	733,823,000	714,278,000	19,545,000	102.74
農業集落排水事業特別会計	40,136,000	42,882,000	△ 2,746,000	93.60
後期高齢者医療特別会計	48,320,000	42,699,000	5,621,000	113.16
水道事業会計	832,000	1,298,000	△ 466,000	64.10
公共下水道事業会計	485,000,000	488,757,000	△ 3,757,000	99.23
合計	1,615,619,742	1,608,994,355	6,625,387	100.41

14 款 予備費

当初予算額は 50,000,000 円を計上し、44,406,000 円の充用を行って不用額 5,594,000 円を生じています。

充用先は、次のとおりです。

【充当科目】

・ 2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
5 目 企画費（ふるさと応援寄附金事業）		39,098,000 円
・ 3 款 民生費		
2 項 児童福祉費		
1 目 児童福祉総務費（児童クラブ備品購入費）		1,610,000 円
・ 9 款 消防費		
1 項 消防費		
1 目 日常備消防費（熊本地震における緊急消防援助隊派遣費）		2,191,000 円
・ 11 款 災害復旧費		
1 項 農林水産施設災害復旧費		
1 目 農林施設災害復旧費（農林施設災害復旧工事費）		1,507,000 円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、

- (1) 国民健康保険
- (2) 住宅新築資金等貸付事業
- (3) 地方卸売市場行橋市魚市場
- (4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
- (5) 介護保険
- (6) 農業集落排水事業
- (7) 後期高齢者医療

以上の7会計であり、この特別会計の歳入・歳出の総予算並びに歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

(単位：円、%)

項目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	17,489,572,000	17,041,390,000	448,182,000	102.63
歳入決算額	15,814,270,150	15,712,314,714	101,955,436	100.65
歳出決算額	16,975,070,061	16,723,384,355	251,685,706	101.50
歳入歳出差引	△1,160,799,911	△1,011,069,641	△149,730,270	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	△1,160,799,911	△1,011,069,641	△149,730,270	—

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

1,160,799,911 円の赤字です。

(イ) 実質収支額

1,160,799,911 円の赤字です。

(ウ) 単年度収支額

149,730,270 円の赤字です。これは（イ）から前年度の実質収支額△1,011,069,641 円を差し引いたものです。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支、実質収支において国民健康保険事業が赤字となっていますが、その他は黒字の決算となっています。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、1. 決算の総括(2)純計決算の表3に記載のとおりです。

以上が特別会計の総計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は、以下に述べるとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成28年度			平成27年度
	金 額	前年度増減額	前年度 対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	9,219,655,284	△157,624,305	98.32	9,377,279,589
(2) 歳 出 総 額	10,487,202,010	△119,487,334	98.87	10,606,689,344
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	△1,267,546,726	△38,136,971	—	△1,229,409,755
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	△1,267,546,726	△38,136,971	—	△1,229,409,755
(6) 前年度実質収支額	△1,229,409,755	△167,201,861	—	△1,062,207,894
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△38,136,971	129,064,890	—	△167,201,861

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

1,267,546,726 円の赤字です。

(イ) 実質収支額

1,267,546,726 円の赤字となっていることから、翌年度歳入の繰上充用が行われています。

(ウ) 単年度収支額

38,136,971 円の赤字です。これは(イ)から前年度の実質収支額△1,229,409,755 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	10,830,903,000	10,698,465,000	132,438,000	101.24
調 定 額	9,528,048,203	9,711,663,697	△183,615,494	98.11
収 入 済 額	9,219,655,284	9,377,279,589	△157,624,305	98.32
不納欠損額	18,431,708	22,628,878	△4,197,170	81.45
収入未済額	289,961,211	311,755,230	△21,794,019	93.01

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、1,611,247,716 円の減です。

収入割合は 85.12% (前年度 87.65%) です。

調定額に対する収入済額は、308,392,919 円の減ですが、収入率は 96.76% (前年度収入率 96.56%) で、前年度より 0.2 ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は 183,615,494 円 (1.89%) の減です。

収入済額は 157,624,305 円 (1.68%) の減です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より 4,197,170 円 (18.55%) の減で、調定額の 0.19% です。

(エ) 収入未済額

前年度より 21,794,019 円 (6.99%) の減で、調定額の 3.04% です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次表のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 2 8 年度					平成 2 7 度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 国民健康保険税	1,708,549,059	1,400,207,043	81.95	△ 33,803,598	97.64	1,434,010,641
2. 使用料及び手数料	998,020	998,020	100.00	△ 106,281	90.38	1,104,301
3. 国庫支出金	1,983,119,402	1,983,119,402	100.00	△ 81,562,251	96.05	2,064,681,653
4. 療養給付費交付金	257,751,000	257,751,000	100.00	△ 129,505,000	66.56	387,256,000
5. 前期高齢者交付金	2,475,093,028	2,475,093,028	100.00	157,181,357	106.78	2,317,911,671
6. 県支出金	411,134,321	411,134,321	100.00	△ 17,429,695	95.93	428,564,016
7. 共同事業交付金	2,042,532,767	2,042,532,767	100.00	△ 42,036,975	97.98	2,084,569,742
8. 繰入金	629,226,363	629,226,363	100.00	△ 6,893,373	98.92	636,119,736
9. 諸収入	19,644,243	19,593,340	99.74	△ 3,468,489	84.96	23,061,829
計	9,528,048,203	9,219,655,284	96.76	△ 157,624,305	98.32	9,377,279,589

(ア) 収入済額

9,219,655,284 円は、前年度に比べて 157,624,305 円 (1.68%) の減です。

・増となったもの

前期高齢者交付金 157,181,357 円 (6.78%)

・減となった主なもの

療養給付費交付金 129,505,000 円 (33.44%)

国庫支出金	81,562,251 円 (3.95%)
共同事業交付金	42,036,975 円 (2.02%)
国民健康保険税	33,803,598 円 (2.36%)

次に保険税の収入状況等については、次のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため介護納付金等を含めていません。

表3 保険税の収入状況

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	1,338,610,000	1,400,976,600	1,332,160,838	255,000	68,560,762	95.09
滞納繰越分	65,905,000	307,572,459	68,046,205	18,176,708	221,349,546	22.12
計	1,404,515,000	1,708,549,059	1,400,207,043	18,431,708	289,910,308	81.95

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,708,549,059 円は、前年度 1,768,394,749 円より 59,845,690 円 (3.38%) の減で、調定額に対する収入率は 81.95% で、前年度 (81.09%) より 0.86 ポイント上昇しています。

また、予算現額に対する収入済額の比率は 99.69% です。

(イ) 収入済額

1,400,207,043 円は前年度 1,434,010,641 円より 33,803,598 円 (2.36%) の減です。

(ウ) 収入区分別収入率

現年度分 95.09% は前年度 95.10% より 0.01 ポイント低下しています。

滞納繰越分 22.12% は前年度 22.60% より 0.48 ポイント低下しています。

(エ) 収入区分別収入額

現年度分 1,332,160,838 円は前年度 1,356,801,755 円より 24,640,917 円 (1.82%) の減です。

滞納繰越分 68,046,205 円は前年度 77,208,886 円より 9,162,681 円 (11.87%) の減です。

(オ) 収入未済額

289,910,308 円は前年度 311,755,230 円より 21,844,922 円 (7.01%) の減です。

なお、税別及び現年、滞納別の収入状況及び前年度対比については、次のとおりです。

表4 国民健康保険税の区分別収入状況

(単位：円、%)

	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
一般被保険者	1,633,221,640	1,361,176,801	83.34	18,431,708	253,613,131	1,365,179,977	82.11
医療給付費現年課税分	789,022,707	744,487,094	94.36	255,000	44,280,613	743,473,605	94.29
後期高齢者支援金現年課税分	319,334,980	301,210,559	94.32	0	18,124,421	296,809,115	94.16
介護納付金現年課税分	72,400,968	66,631,949	92.03	0	5,769,019	65,916,096	91.62
医療給付費滞納繰越分	141,064,045	44,957,727	31.87	18,176,708	77,929,610	50,617,257	29.39
介護納付金滞納繰越分	52,271,624	5,327,579	10.19	0	46,944,045	6,113,730	11.61
国民健康保険税特別徴収分	181,834,200	181,875,000	100.02	0	△40,800	184,056,300	100.15
後期高齢者支援金滞納繰越分	77,293,116	16,686,893	21.59	0	60,606,223	18,193,874	23.24
退職被保険者	75,327,419	39,030,242	51.81	0	36,297,177	68,830,664	65.08
医療給付費現年課税分	23,563,115	23,293,385	98.86	0	269,730	40,792,813	98.88
後期高齢者支援金現年課税分	9,166,075	9,056,335	98.80	0	109,740	15,980,957	98.91
介護納付金現年課税分	5,654,555	5,606,516	99.15	0	48,039	9,772,869	98.77
医療給付費滞納繰越分	33,608,122	663,112	1.97	0	32,945,010	1,394,130	4.04
介護納付金滞納繰越分	2,071,619	167,132	8.07	0	1,904,487	334,354	14.65
後期高齢者支援金滞納繰越分	1,263,933	243,762	19.29	0	1,020,171	555,541	33.85
国保税合計	1,708,549,059	1,400,207,043	81.95	18,431,708	289,910,308	1,434,010,641	81.09
現年課税分	1,400,976,600	1,332,160,838	95.09	255,000	68,560,762	1,356,801,755	95.10
滞納繰越分	307,572,459	68,046,205	22.12	18,176,708	221,349,546	77,208,886	22.60

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

不納欠損処分状況は、次のとおりです。

表5 不納欠損処分

(単位：円、件)

区 分	28年度				27年度	
	金 額	件数	前年度増減額	前年度増減件数	金 額	件数
地方税法 第15条の7 第4項(執行停止分)	7,970,234	889	△ 5,110,459	△ 338	13,080,693	1,227
地方税法 第15条の7 第5項(即時欠損分)	3,271,078	225	1,933,651	134	1,337,427	91
地方税法 第18条 第1項(消滅時効分)	7,190,396	865	△ 1,020,362	18	8,210,758	847
計	18,431,708	1,979	△ 4,197,170	△ 186	22,628,878	2,165

当年度の不納欠損処分は、全体で1,979件の18,431,708円であり、前年度に比べ、件数は186件の減、金額も4,197,170円(18.55%)の減となっています。

不納欠損処分は、厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続きを行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

当年度収入未済額の状況については、次のとおりです。

表6 収入未済額の内訳

(単位：円、%)

平成28年度				平成27年度	
年 度	収入未済額	前年度増減額	前年度比率	年 度	収入未済額
平成23年度以前分	106,837,673	△ 7,210,433	93.68	平成22年度以前分	114,048,106
24年度分	18,185,843	1,862,028	111.41	23年度分	16,323,815
25年度分	25,040,095	△ 2,558,435	90.73	24年度分	27,598,530
26年度分	31,388,241	△ 6,499,151	82.85	25年度分	37,887,392
27年度分	39,897,694	△ 6,154,648	86.64	26年度分	46,052,342
28年度分	68,560,762	△ 1,284,283	98.16	27年度分	69,845,045
計	289,910,308	△ 21,844,922	92.99	計	311,755,230

当年度の収入未済額289,910,308円の内訳は

現年課税分 68,560,762円(構成比率23.65%)

27年度以前の滞納繰越分 221,349,546円(構成比率76.35%)で、前年度311,755,230円と比較して21,844,922円(7.01%)の減です。

また、前年度と比較して現年課税分は1.84%の減、滞納繰越分は8.50%の減となっています。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	10,830,903,000	10,698,465,000	132,438,000	101.24
支出済額	10,487,202,010	10,606,689,344	△119,487,334	98.87
執行率	96.83	99.14	△ 2.31	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	343,700,990	91,775,656	251,925,334	374.50

(ア) 予算現額に対する執行率

96.83%で、前年度 99.14%より 2.31 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

前年度に比べると 119,487,334 円 (1.13%) の減です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表 7 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 28 年度					平成 27 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度対比	支出済額
1. 総 務 費	114,715,000	109,732,129	95.66	△ 1,391,336	98.75	111,123,465
2. 保 険 給 付 費	5,972,867,000	5,740,731,088	96.11	△ 218,315,922	96.34	5,959,047,010
3. 後期高齢者支援金等	910,695,000	910,693,977	100.00	△ 4,803,064	99.48	915,497,041
4. 前期高齢者納付金等	677,000	676,001	99.85	40,520	106.38	635,481
5. 老人保健拠出金	36,000	26,843	74.56	△ 7,321	78.57	34,164
6. 介 護 納 付 金	314,442,000	314,441,625	100.00	△ 16,872,549	94.91	331,314,174
7. 共同事業拠出金	2,116,769,000	2,052,903,643	96.98	35,910,634	101.78	2,016,993,009
8. 保 健 事 業 費	52,184,000	48,737,717	93.40	△ 242,665	99.50	48,980,382
9. 諸 支 出 金	89,108,000	79,849,232	89.61	△ 81,007,492	49.64	160,856,724
10. 繰 上 充 用 金	1,229,410,000	1,229,409,755	100.00	167,201,861	115.74	1,062,207,894
11. 予 備 費	30,000,000	0	0.00	0	—	0
計	10,830,903,000	10,487,202,010	96.83	△ 119,487,334	98.87	10,606,689,344

(ア) 支出済額

10,487,202,010 円は、前年度に比べて 119,487,334 円 (1.13%) の減です。

・増となった主なもの

繰上充用金 167,201,861 円 (15.74%)

共同事業拠出金 35,910,634 円 (1.78%)

・減となった主なもの

保険給付費	218,315,922 円 (3.66%)
諸支出金	81,007,492 円 (50.36%)
介護納付金	16,872,549 円 (5.09%)

なお、予備費の充用は行われていません。

また、年度別一般医療費等の動向は、次表のとおりです。

表8 年度別・医療費の動向 (一般被保険者の医療費の推移)

項目	平成28年度	前年度増減	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
被保険者数 (人)	15,988	△527	16,515	17,114	17,186	
前年度対比 (%)	96.81	0.31	96.50	99.58	99.76	
一般被保険者数 (人)	15,671	△285	15,956	16,321	16,320	
前年度対比 (%)	98.21	0.45	97.76	100.01	99.22	
一般被保険者受診件数 (件)	308,320	1,421	306,899	301,719	292,377	
前年度対比 (%)	100.46	△1.26	101.72	103.20	99.49	
年間総額 (千円)	5,530,884	△108,105	5,638,989	5,466,397	5,208,361	
前年度対比 (%)	98.08	△5.08	103.16	104.95	100.64	
医療費	1件当たり (円)	17,939	△435	18,374	18,118	17,814
	前年度対比 (%)	97.63	△3.78	101.41	101.71	101.15
	1人当たり (円)	352,938	△471	353,409	334,930	319,140
	前年度対比 (%)	99.87	△5.65	105.52	104.95	101.43

※備考

(1)上記の数値については、事業年報によるもので、当年3月から翌年2月までの診療分に係る実績です。

③ 一時借入

本会計の資金運用については、当年度は22億円の一時借入を行い、前年度と同額となっています。

なお、予算議決された一時借入金の借入れ最高額は25億円であり、限度額以内の借入れとなっています。

借入内訳は、次のとおりです。

ア. 金額	2,200,000,000 円
イ. 期間	平成29年3月16日から平成29年5月31日まで 77日間
ウ. 借入利率	0.10%
エ. 借入金融機関	福岡銀行 行橋支店

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算も前年度と同様の赤字決算で、翌年度からの繰上げ充用が行われ、赤字額は前年度に比べて3.10%の増となっており、当年度も前年度と同様に累積赤字との関係も含め資金繰りのため一時借入を行っています。

主な歳入である保険税の収入率についてみると、全体では81.95%で前年度(81.09%)より0.86ポイント上昇しています。これを現年度と滞納別の収入率で見ると、現年度は95.09%と前年度(95.10%)より0.01ポイントの微減となっており、滞納分は22.12%と前年度(22.60%)より0.48ポイントの低下となっています。また、収入未済額は前年度より7.01%減少し、不納欠損額は18.55%の減少となっています。

保険税の収入については、滞納世帯に対する滞納処分の強化など、収納事務職員と関係担当職員の相当の努力は察するところですが、税負担の公平の見地から収納対策及び不納欠損については、厳正な対策を願うと共により高い収入率を目標に徴収努力されますようお願いいたします。

次に、歳出面では、国保の医療費総額が前年度より1.92ポイント、及び1人当たりの医療費が前年度より0.13ポイント減少しているのは、薬価改定による医療費減や、被保険者の75歳年齢到達による後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減による要因に加え、ジェネリック医薬品の普及強化や特定健診の受診率向上などの医療費適正化の事業効果も影響しているものと推測されますので、今後も被保険者の医療費抑制意識の醸成や効果的な保健指導等の事業展開を望むところです。

本会計は制度改正により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うことで、制度の安定化を目指すようになるとされていますが、今後も保険税収入率の向上、収入未済額の縮減並びに、健康推進事業の強化による医療費の抑制等に、なお一層努力と創意工夫を願うところです。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成28年度			平成27年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	18,814,683	1,001,430	105.62	17,813,253
(2) 歳 出 総 額	15,584,493	2,978,358	123.63	12,606,135
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	3,230,190	△1,976,928	62.03	5,207,118
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源				
継続費通次繰越額	0	0	—	0
繰越明許費繰越額	0	0	—	0
事故繰越し繰越額	0	0	—	0
計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	3,230,190	△1,976,928	62.03	5,207,118
(6) 前年度実質収支額	5,207,118	3,725,774	351.51	1,481,344
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△1,976,928	△5,702,702	—	3,725,774

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

3,230,190 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

3,230,190 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

1,976,928 円の赤字となります。これは (イ) から前年度の実質収支額 5,207,118 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	16,163,000	12,667,000	3,496,000	127.60
調定額	72,826,266	103,479,695	△30,653,429	70.38
収入済額	18,814,683	17,813,253	1,001,430	105.62
不納欠損額	26,834,997	23,113,519	3,721,478	116.10
収入未済額	27,176,586	62,552,923	△35,376,337	43.45

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 2,651,683 円の増です。

収入割合は 116.41% (前年度 140.63%) です。

調定額に対する収入済額は、54,011,583円の減です。

収入率は25.84%で前年度17.21%より8.63ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は30,653,429円(29.62%)の減です。

収入済額は1,001,430円(5.62%)の増です。

(ウ) 不納欠損額

26,834,997円で前年度より3,721,478円(16.10%)の増です。

(エ) 収入未済額

27,176,586円で前年度より35,376,337円(56.55%)の減です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位:円、%)

款別	平成28年度					平成27年度
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 県支出金	4,809,000	4,809,000	100.00	4,797,000	40,075.00	12,000
2. 繰越金	5,207,118	5,207,118	100.00	3,725,774	351.51	1,481,344
3. 諸収入	62,810,148	8,798,565	14.01	△7,521,344	53.91	16,319,909
計	72,826,266	18,814,683	25.84	1,001,430	105.62	17,813,253

(ア) 収入済額

18,814,683円は、前年度に比べて1,001,430円(5.62%)の増です。

・増となったもの

県支出金 4,797,000円(39.975%)

繰越金 3,725,774円(251.51%)

・減となったもの

諸収入 7,521,344円(46.09%)

貸付金の収入状況及び推移は、次のとおりです。

表3 収入状況の推移

(単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24年度	285,934,720	5,962,539	13,092,553	266,879,628	2.09
25年度	266,879,628	49,630,498	49,306,370	167,942,760	18.60
26年度	167,942,760	27,553,361	39,507,256	100,882,143	16.41
27年度	100,882,143	15,215,701	23,113,519	62,552,923	15.08
28年度	62,552,923	8,541,340	26,834,997	27,176,586	13.65
前年度増減	△38,329,220	△6,674,361	3,721,478	△35,376,337	△1.43

(ア) 貸付金収入率

13.65%で前年度(15.08%)より1.43ポイントの減です。

(イ) 収入未済額

27,176,586円は前年度62,552,923円より35,376,337円(56.55%)の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	16,163,000	12,667,000	3,496,000	127.60
支出済額	15,584,493	12,606,135	2,978,358	123.63
執行率	96.42	99.52	△ 3.10	96.89
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	578,507	60,865	517,642	950.48

(ア) 予算現額に対する執行率

96.42%で、前年度99.52%より3.10ポイントの減です。

(イ) 支出済額

15,584,493円は前年度より2,978,358円(23.63%)の増です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表 4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 28 年度					平成 27 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 事業費	1,314,000	735,493	55.97	△ 41,642	94.64	777,135
2. 諸支出金	14,849,000	14,849,000	100.00	3,020,000	125.53	11,829,000
計	16,163,000	15,584,493	96.42	2,978,358	123.63	12,606,135

(ア) 支出済額

15,584,493円は、前年度に比べて2,978,358円(23.63%)の増です。

・増となったもの

諸支出金 3,020,000円(25.53%)

・減となった主なもの

事業費 41,642円(5.36%)

以上が住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の概要です。

本会計は、貸付金の徴収が本旨であり、当年度の貸付金元利収入の収入率は13.65%で前年度15.08%より1.43ポイントの減となっています。また、収入未済額は約2,700万円となっています。徴収についての困難な事情があることは十分想定でき関係職員の相当の努力を察するところですが、引き続き、債務者間の公平を失しないよう最善の方策を講じて、制度の趣旨について再度債務者に理解を促し、職員一丸となって取り組むよう要望するところです。

(3) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成28年度			平成27年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	31,230,942	△829,526	97.41	32,060,468
(2) 歳 出 総 額	30,980,880	△708,178	97.77	31,689,058
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	250,062	△121,348	67.33	371,410
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費逐次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	250,062	△121,348	67.33	371,410
(6) 前年度実質収支額	371,410	△953,543	28.03	1,324,953
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△121,348	832,195	—	△953,543

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

250,062 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

250,062 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

121,348 円の赤字となっています。これは、(イ)から前年度実質収支額 371,410 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	31,199,000	32,210,000	△1,011,000	96.86
調 定 額	31,230,942	32,060,468	△829,526	97.41
収 入 済 額	31,230,942	32,060,468	△829,526	97.41
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、31,942 円の増です。

収入割合は 100.10% (前年度 99.54%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成28年度					平成27年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 使用料及び手数料	10,390,820	10,390,820	100.00	251,330	102.48	10,139,490
2. 繰 入 金	20,444,000	20,444,000	100.00	△ 151,000	99.27	20,595,000
3. 繰 越 金	371,410	371,410	100.00	△ 953,543	28.03	1,324,953
4. 諸 収 入	24,712	24,712	100.00	23,687	2,410.93	1,025
計	31,230,942	31,230,942	100.00	△ 829,526	97.41	32,060,468

(ア) 収入済額

31,230,942円は、前年度に比べて829,526円(2.59%)の減です。

・増となった主なもの

使用料及び手数料 251,330円(2.48%)

・減となった主なもの

繰越金 953,543円(71.97%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	31,199,000	32,210,000	△1,011,000	96.86
支 出 済 額	30,980,880	31,689,058	△708,178	97.77
執 行 率	99.30	98.38	0.92	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	218,120	520,942	△302,822	41.87

(ア) 予算現額に対する執行率

99.30%で、前年度98.38%より0.92ポイントの増です。

(イ) 支出済額

30,980,880円は、前年度に比べて708,178円(2.23%)の減です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成28年度					平成27年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 地方卸売市場費	7,507,000	7,389,850	98.44	△ 708,178	91.25	8,098,028
2. 公債費	23,592,000	23,591,030	100.00	0	100.00	23,591,030
3. 予備費	100,000	0	0.00	0	—	0
計	31,199,000	30,980,880	99.30	△ 708,178	97.77	31,689,058

(ア) 支出済額

30,980,880円は、前年度に比べて708,178円(2.23%)の減です。

・減となったもの

地方卸売市場費 708,178円(8.75%)

また、公債費の年度末未償還残高は109,942,036円で、前年度末残高130,277,183円より20,335,147円の減少となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

この市場での魚の取扱数量は年々減少しているものの、当年度卸売金額は単価増等により前年度より約9,000万円増加しています。

このような状況の中、市民に親しまれる魚市場とするとともに、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

(4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成28年度			平成27年度
	金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	34,300,086	654,691	101.95	33,645,395
(2) 歳 出 総 額	31,710,923	449,371	101.44	31,261,552
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	2,589,163	205,320	108.61	2,383,843
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	2,589,163	205,320	108.61	2,383,843
(6) 前年度実質収支額	2,383,843	349,010	117.15	2,034,833
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	205,320	△143,690	—	349,010

(ア) 歳入歳出差引(形式収支)

2,589,163 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

2,589,163 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

205,320 円の黒字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 2,383,843 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,351,000	33,658,000	693,000	102.06
調 定 額	34,300,086	33,645,395	654,691	101.95
収 入 済 額	34,300,086	33,645,395	654,691	101.95
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 50,914 円の減です。

収入割合は 99.85%(前年度 99.96%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成28年度					平成27年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	13,162,000	13,162,000	100.00	308,000	102.40	12,854,000
2. 県支出金	36,800	36,800	100.00	△ 32,200	53.33	69,000
3. 繰入金	18,698,000	18,698,000	100.00	36,000	100.19	18,662,000
4. 繰越金	2,383,843	2,383,843	100.00	349,010	117.15	2,034,833
5. 諸収入	19,443	19,443	100.00	△ 6,119	76.06	25,562
計	34,300,086	34,300,086	100.00	654,691	101.95	33,645,395

(ア) 収入済額

34,300,086円は、前年度に比べて654,691円(1.95%)の増です。

・増となったもの

繰越金 349,010円 (17.15%)

分担金及び負担金 308,000円 (2.40%)

・減となった主なもの

県支出金 32,200円 (46.67%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	34,351,000	33,658,000	693,000	102.06
支出済額	31,710,923	31,261,552	449,371	101.44
執行率	92.31	92.88	△0.57	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,640,077	2,396,448	243,629	110.17

(ア) 予算現額に対する執行率

92.31%で、前年度92.88%より0.57ポイントの減です。

(イ) 支出済額

31,710,923円は、前年度より449,371円(1.44%)の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成28年度					平成27年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 介護認定費	31,466,000	29,327,080	93.20	100,361	100.34	29,226,719
2. 諸支出金	2,385,000	2,383,843	99.95	349,010	117.15	2,034,833
3. 予備費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	34,351,000	31,710,923	92.31	449,371	101.44	31,261,552

(ア) 支出済額

31,710,923円は、前年度に比べて449,371円(1.44%)の増です。

・増加したもの

介護認定費	100,361円 (0.34%)
諸支出金	349,010円 (17.15%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上、行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計の決算についての概要です。

この特別会計は、行橋市・荻田町・みやこ町の1市2町における介護の認定事務に関する事業であり、公平・公正で適正な審査・判定が出来る事務体制の向上を願うものです。

(5) 介護保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成28年度			平成27年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	5,461,322,718	235,420,597	104.50	5,225,902,121
(2) 歳 出 総 額	5,368,948,585	345,245,319	106.87	5,023,703,266
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	92,374,133	△109,824,722	45.68	202,198,855
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	92,374,133	△109,824,722	45.68	202,198,855
(6) 前年度実質収支額	202,198,855	133,441,575	294.08	68,757,280
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△109,824,722	△243,266,297	—	133,441,575

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

92,374,133 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

92,374,133 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

109,824,722 円の赤字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 202,198,855 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	5,522,380,000	5,225,626,000	296,754,000	105.68
調 定 額	5,501,394,598	5,264,777,885	236,616,713	104.49
収 入 済 額	5,461,322,718	5,225,902,121	235,420,597	104.50
不納欠損額	8,679,570	10,970,440	△2,290,870	79.12
収入未済額	31,392,310	27,905,324	3,486,986	112.50

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 61,057,282 円の減です。

収入割合は、98.89% (前年度 100.01%) です。

調定額に対する収入済額は、40,071,880 円の減です。

収入率は99.27%で前年度99.26%より0.01ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、236,616,713円(4.49%)の増です。

収入済額は、235,420,597円(4.50%)の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より2,290,870円(20.88%)の減です。

(エ) 収入未済額

31,392,310円は、前年度より3,486,986円(12.50%)の増です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成28年度					平成27年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 保 険 料	1,250,479,348	1,210,407,468	96.80	37,921,928	103.23	1,172,485,540
3. 使用料及び手数料	210,800	210,800	100.00	△44,900	82.44	255,700
4. 国庫支出金	1,197,253,924	1,197,253,924	100.00	26,067,055	102.23	1,171,186,869
5. 支払基金交付金	1,353,774,000	1,353,774,000	100.00	6,653,000	100.49	1,347,121,000
6. 県 支 出 金	744,787,903	744,787,903	100.00	12,578,984	101.72	732,208,919
7. 財 産 収 入	288,262	288,262	100.00	104,998	157.29	183,264
8. 繰 入 金	747,987,920	747,987,920	100.00	21,267,920	102.93	726,720,000
9. 繰 越 金	202,198,855	202,198,855	100.00	133,441,575	294.08	68,757,280
10. 諸 収 入	4,413,586	4,413,586	100.00	△2,569,963	63.20	6,983,549
計	5,501,394,598	5,461,322,718	99.27	235,420,597	104.50	5,225,902,121

(ア) 収入済額

5,461,322,718円は、前年度に比べて235,420,597円(4.50%)の増です。

・増となった主なもの

繰越金	133,441,575円(194.08%)
保険料	37,921,928円(3.23%)
国庫支出金	26,067,055円(2.23%)
繰入金	21,267,920円(2.93%)

・減となった主なもの

諸収入	2,569,963円(36.80%)
-----	--------------------

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 介護保険料区分別収入状況

(単位：円、%)

節 別	平成28年度					平成27年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
保 険 料	1,250,479,348	1,210,407,468	96.80	8,679,570	31,392,310	1,172,485,540	96.79
1. 現年分 特別徴収	1,083,041,688	1,084,691,928	100.15	0	△1,650,240	1,035,682,280	100.16
2. 現年分 普通徴収	137,682,456	121,208,408	88.03	0	16,474,048	131,600,209	88.85
3. 滞納繰越分 普通徴収	29,755,204	4,507,132	15.15	8,679,570	16,568,502	5,203,051	17.82
現年分 計	1,220,724,144	1,205,900,336	98.79	0	14,823,808	1,167,282,489	98.74
滞納繰越分 計	29,755,204	4,507,132	15.15	8,679,570	16,568,502	5,203,051	17.82

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,250,479,348 円は、前年度 1,211,361,304 円より 39,118,044 円 (3.23%) の増で、調定額に対する収入率は 96.80% で前年度 96.79% より 0.01 ポイントの増です。

(イ) 収入済額

1,210,407,468 円は、前年度 1,172,485,540 円より 37,921,928 円 (3.23%) の増です。

(ウ) 収入未済額

31,392,310 円は、前年度収入未済額 27,905,324 円より 3,486,986 円 (12.50%) の増です。内訳は、現年分 14,823,808 円、滞納繰越分 16,568,502 円となっており、現年分は前年度より 0.33% の減、滞納繰越分は前年度より 27.14% の増となっています。

(エ) 不納欠損額

8,679,570 円で前年度 10,970,440 円より 2,290,870 円の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	5,522,380,000	5,225,626,000	296,754,000	105.68
支 出 済 額	5,368,948,585	5,023,703,266	345,245,319	106.87
執 行 率	97.22	96.14	1.08	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	153,431,415	201,922,734	△48,491,319	75.99

(ア) 予算現額に対する執行率

97.22% で、前年度 96.14% より 1.08 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

5,368,948,585 円は、前年度より 345,245,319 円 (6.87%) の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成28年度					平成27年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度 対比	支出済額
1. 総 務 費	63,666,000	60,300,293	94.71	△ 9,541,076	86.34	69,841,369
2. 保 険 給 付 費	4,705,342,000	4,630,771,411	98.42	49,184,662	101.07	4,581,586,749
3. 事 業 費	504,262,000	439,439,119	87.14	142,727,616	148.10	296,711,503
4. 基 金 積 立 金	129,699,000	129,697,795	100.00	113,041,255	778.66	16,656,540
5. 諸 支 出 金	109,411,000	108,739,967	99.39	49,832,862	184.60	58,907,105
6. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	—	0
計	5,522,380,000	5,368,948,585	97.22	345,245,319	106.87	5,023,703,266

(ア) 支出済額

5,368,948,585 円は、前年度に比べて 345,245,319 円(6.87%)の増です。

・増となったもの

事業費 142,727,616 円 (48.10%)
 基金積立金 113,041,255 円 (678.66%)
 諸支出金 49,382,862 円 (84.60%)
 保険給付費 49,184,662 円 (1.07%)

・減となったもの

総務費 9,541,076 円(13.66%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

当年度の実質収支額は黒字となっています。

主な歳入である介護保険料についてみると、現年度分の調定額は前年度より 3.26%の増となっており、これは主に被保険者数の増加によるものです。また、現年度普通徴収分の、収入率は 88.03%で前年度 (88.85%) より 0.82 ポイントの減となっています。保険料全体の収入未済額は前年度より 12.50%の増となっており、今後も収入未済の増加に注意が必要です。

保険料の収入確保については、高い収入率を目標に掲げると共に、収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

今後は、高齢化の進展に伴い、介護保険制度の利用者が増加し、保険給付費及び事業費の増加も見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。自立支援につながる一貫性、連続性ある地域支援事業の強化が必要と考えられ、適正なサービス提供のため、関係各位のより一層の努力をお願いします。

(6) 農業集落排水事業特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成28年度			平成27年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	74,789,197	△7,174,359	91.25	81,963,556
(2) 歳 出 総 額	72,842,244	△6,090,831	92.28	78,933,075
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	1,946,953	△1,083,528	64.25	3,030,481
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費遞次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	1,946,953	△1,083,528	64.25	3,030,481
(6) 前年度実質収支額	3,030,481	143,274	104.96	2,887,207
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△1,083,528	△1,226,802	—	143,274

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

1,946,953 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

1,946,953 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

1,083,528 円の赤字となります。これは、(イ) から前年度の実質収支額 3,030,481 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	74,360,000	81,133,000	△6,773,000	91.65
調 定 額	75,655,137	83,003,876	△7,348,739	91.15
収 入 済 額	74,789,197	81,963,556	△7,174,359	91.25
不納欠損額	69,800	85,200	△15,400	81.92
収入未済額	796,140	955,120	△158,980	83.35

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、429,197 円の増です。

収入割合は 100.58% (前年度 101.02%) です。

調定額に対する収入済額は 865,940 円の減です。

収入率は 98.86% で前年度 98.75% より 0.11 ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は 7,348,739 円 (8.85%) の減です。

収入済額は、7,174,359 円 (8.75%) の減です。

(ウ) 収入未済額

796,140 円で前年度より 158,980 円 (16.65%) の減です。

(エ) 不納欠損額

69,800 円で前年度より 15,400 円 (18.08%) の減です。

款別収入状況は、次のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 2 8 年度					平成 2 7 年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対 比	収入済額
1. 分 担 金	1,304,760	1,063,760	81.53	△ 400,200	72.66	1,463,960
2. 使用料及び手数料	31,183,780	30,558,840	98.00	△ 601,265	98.07	31,160,105
3. 財 産 収 入	0	0	—	△ 62	0.00	62
4. 繰 入 金	40,136,000	40,136,000	100.00	△ 6,315,000	86.41	46,451,000
5. 繰 越 金	3,030,481	3,030,481	100.00	143,274	104.96	2,887,207
6. 諸 収 入	116	116	100.00	△ 1,106	9.49	1,222
計	75,655,137	74,789,197	98.86	△ 7,174,359	91.25	81,963,556

(ア) 収入済額

74,789,197 円は、前年度に比べて 7,174,359 円 (8.75%) の減です。

・増となったもの

繰越金 143,274 円 (4.96%)

・減となった主なもの

繰入金 6,315,000 円 (13.59%)

使用料及び手数料 601,265 円 (1.93%)

分担金 400,200 円 (27.34%)

(イ) 収入率

分担金は 81.53% で前年度 83.13% より 1.6 ポイントの減です。

使用料及び手数料は 98.00% で前年度 97.67% より 0.33 ポイントの増です。

区分別収入状況は、次のとおりです。

表3 区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分		平成28年度					平成27年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
受益者 分担金	現年度分	928,000	928,000	100.00	0	0	1,136,000	100.00
	滞納繰越分	297,000	56,000	18.86	0	241,000	178,000	37.47
	計	1,225,000	984,000	80.33	0	241,000	1,314,000	81.56

処理施設 使用料	現年度分	30,521,960	30,366,420	99.49	0	155,540	30,364,585	99.33
	滞納繰越分	658,120	188,720	28.68	69,800	399,600	790,120	59.43
	計	31,180,080	30,555,140	98.00	69,800	555,140	31,154,705	97.67

I 受益者分担金

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額984,000円は、前年度1,314,000円より330,000円の減です。

収入率は、80.33%で前年度81.56%より1.23ポイントの減です。

(イ) 収入未済額

241,000円は、前年度297,000円より56,000円の減です。収入未済額はすべて滞納繰越分です。

II 処理施設使用料

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額30,555,140円は、前年度31,154,705円より599,565円の減です。

収入率は98.00%で前年度97.67%より0.33ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

555,140円は、前年度658,120円より102,980円の減です。

② 歳 出

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	74,360,000	81,133,000	△6,773,000	91.65
支出済額	72,842,244	78,933,075	△6,090,831	92.28
執行率	97.96	97.29	0.67	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,517,756	2,199,925	△682,169	68.99

(ア) 予算現額に対する執行率

97.96%で、前年度97.29%より0.67ポイントの増です。

(イ) 支出済額

72,842,244円は、前年度78,933,075円より6,090,831円(7.72%)の減です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款別	平成28年度					平成27年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	29,040,000	27,907,126	96.10	△6,166,431	81.90	34,073,557
2. 事業費	1,000,000	615,600	61.56	75,600	114.00	540,000
3. 公債費	44,320,000	44,319,518	100.00	0	100.00	44,319,518
4. 予備費	0	0	—	0	—	0
計	74,360,000	72,842,244	97.96	△6,090,831	92.28	78,933,075

(ア) 支出済額

72,842,244円は、前年度に比べて6,090,831円(7.72%)の減です。

・増となったもの

事業費 75,600円(14.00%)

・減となったもの

総務費 6,166,431円(18.10%)

また、公債費の当年度末の未償還残高は665,793,806円で、前年度695,677,647円より29,883,841円の減となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、農業集落排水事業特別会計決算の概要です。

本事業による排水処理施設の使用については、更なる利用率の向上を図るとともに、受益者分担金及び処理施設使用料の収入については、高い収入率の目標を設定し、収入未済額の縮減に職員一丸となって取り組むよう要望するところです。

(7) 後期高齢者医療特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成28年度			平成27年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	974,157,240	30,506,908	103.23	943,650,332
(2) 歳 出 総 額	967,800,926	29,299,001	103.12	938,501,925
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	6,356,314	1,207,907	123.46	5,148,407
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	6,356,314	1,207,907	123.46	5,148,407
(6) 前 年 度 実 質 収 支 額	5,148,407	△1,352,147	79.20	6,500,554
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	1,207,907	2,560,054	—	△1,352,147

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

6,356,314 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

6,356,314 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

1,207,907 円の黒字となっています。

これは、(イ) から前年度の実質収支額 5,148,407 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	980,216,000	957,631,000	22,585,000	102.36
調定額	982,764,831	952,783,443	29,981,388	103.15
収入済額	974,157,240	943,650,332	30,506,908	103.23
不納欠損額	1,627,910	1,375,030	252,880	118.39
収入未済額	6,979,681	7,758,081	△778,400	89.97

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 6,058,760 円の減です。

収入割合は99.38%（前年度98.54%）です。

調定額に対する収入済額は8,607,591円の減で、収入率は99.12%、前年度99.04%より0.08ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より29,981,388円（3.15%）の増です。

収入済額は、前年度より30,506,908円（3.23%）の増です。

(ウ) 収入未済額

6,979,681円で前年度より778,400円（10.03%）の減です。

(エ) 不納欠損額

1,627,910円で前年度1,375,030円より252,880円（18.39%）の増です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成28年度					平成27年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 後期高齢者医療保険料	718,579,241	709,971,650	98.80	19,287,451	102.79	690,684,199
2. 使用料及び手数料	143,200	143,200	100.00	47,700	149.95	95,500
3. 繰 入 金	257,992,570	257,992,570	100.00	12,733,820	105.19	245,258,750
4. 繰 越 金	5,148,407	5,148,407	100.00	△ 1,352,147	79.20	6,500,554
5. 諸 収 入	901,413	901,413	100.00	△ 209,916	81.11	1,111,329
計	982,764,831	974,157,240	99.12	30,506,908	103.23	943,650,332

(ア) 収入済額

974,157,240円は、前年度より30,506,908円（3.23%）の増です。

・増となった主なもの

後期高齢者医療保険料 19,287,451円（2.79%）

繰入金 12,733,820円（5.19%）

・減となった主なもの

繰越金 1,352,147円（20.80%）

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		平成28年度					平成27年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
特別徴収 保険料	現年度分	442,240,650	442,724,270	100.11	0	△483,620	429,595,840	100.17
	滞納分	8,787,841	4,146,830	47.19	1,627,910	3,013,101	2,563,129	33.72
計		718,579,241	709,971,650	98.80	1,627,910	6,979,681	690,684,199	98.69

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額718,579,241円は、前年度699,817,310円より18,761,931円(2.68%)の増です。
調定額に対する収入率は98.80%で前年度98.69%より0.11ポイントの増です。保険料の普通徴収分の収入率は、96.71%で前年度96.36%より0.35ポイントの増です。

(イ) 収入済額

709,971,650円は、前年度690,684,199円より19,287,451円(2.79%)の増となっています。

(ウ) 収入未済額

7,463,301円(特別徴収分は除く)は前年度8,478,971円より1,015,670円(11.98%)の減です。

(エ) 不納欠損額

1,627,910円で前年度1,375,030円より252,880円の増です。

② 歳 出

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	980,216,000	957,631,000	22,585,000	102.36
支 出 済 額	967,800,926	938,501,925	29,299,001	103.12
執 行 率	98.73	98.00	0.73	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,415,074	19,129,075	△6,714,001	64.90

(ア) 予算現額に対する執行率

98.73%で、前年度98.00%より0.73ポイントの増です。

(イ) 支出済額

967,800,926円は、前年度938,501,925円より29,299,001円(3.12%)の増です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位:円、%)

款別	平成28年度					平成27年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	31,665,000	28,148,044	88.89	5,448,709	124.00	22,699,335
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	940,016,000	935,252,575	99.49	24,152,679	102.65	911,099,896
3. 諸支出金	5,535,000	4,400,307	79.50	△ 302,387	93.57	4,702,694
4. 予備費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	980,216,000	967,800,926	98.73	29,299,001	103.12	938,501,925

(ア) 支出済額

967,800,926円は、前年度938,501,925円に比べて29,299,001円(3.12%)の増です。

・増となったもの

後期高齢者医療広域連合納付金 24,152,679円(2.65%)

総務費 5,448,709円(24.00%)

・減となった主なもの

諸支出金 302,387円(6.43%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

当年度実質収支額は、黒字となっています。収入の約73%を占める保険料の収入済額は前年度に比べ2.79%増加し、収入率も98.80%と前年度より0.11ポイントの増となっています。また、保険料は特別徴収と普通徴収に区分しており、特別徴収分を除く普通徴収分の収入未済額については、前年度より11.98%の減となっており、収入率では、当年度の96.71%は、前年度96.36%より0.35ポイントの増となっています。今後も高い収入率を目標に掲げると共に、収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

今後は、高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療保険制度の加入者がますます増加し、保険給付費用の増加は、財政上重い負担となっていくことが予測されます。

高齢者の健康保持、健康づくりの啓発や施策など創意と工夫による積極的な推進を図るとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものであり、一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は次のとおりです。

また、(1)公有財産のうち①土地及び建物及び②山林については、平成28年度からの地方公会計の整備に伴う固定資産台帳システム構築のための現況調査により、実状との差が生じており、この差については当年度増減高で計上しています。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は、前年度末4,204,262.73㎡で、当年度中に26,915.46㎡減少しましたが、固定資産台帳システム構築に伴う差により886,763.57㎡増加し、計859,848.11㎡の増となり当年度末現在5,064,1110.84㎡となっています。年度中の減の主なものは、工業団地の土地(48,284.48㎡)を売却したことによるものです。

建物については、前年度末235,863.28㎡で、当年度中に1,985.91㎡増加、また固定資産台帳システム構築に伴う差により16,574.14㎡増加で、計18,560.05㎡の増となり、当年度末現在254,423.33㎡となっています。年度中の増の主なものは、行政財産のうち中学校(3,060.23㎡)を建替えたことによるものです。

② 山 林

前年度末現在高337,508.77㎡で、当年度中に929.09㎡増加しましたが、固定資産台帳システム構築に伴う差により103,435.41㎡減少し、計102,506.32㎡の減となり当年度末現在235,002.45㎡となっています。

③ 出資による権利

前年度末現在高は1,272,430千円で、当年度中に京築地区水道企業団出資金が162,600千円増加、また、過去の出資金に83,809千円の計上誤差が判明したことにより、これも加えて計246,409千円の増となり、当年度末現在高は1,518,839千円となっています。

(2) 物 品

重要物品の前年度末現在高は1,310台で、当年度中に13台減少し、当年度末現在高は1,297台となっています。これは主に、貨物四輪車の減によるものです。

(3) 債 権

前年度末現在額は45,109千円で、当年度中に12,738千円減少し、当年度末現在額は32,371千円となっています。これは、若年者専修学校技能習得資金が240千円増加しましたが、奨学資金貸付金が2,746千円、専修学校技能習得資金232千円、行橋市水道事業貸付金10,000千円それぞれ減少したことによるものです。

(4) 基金

前年度末現在高は、9,232,616千円で、当年度中に積立てた総額（利子を含む。）2,241,121千円と取り崩しを行った総額1,207,225千円との差引きによる当年度中の増減高は、1,033,896千円の増で、当年度末現在高は10,266,512千円となっています。

各基金の内訳は、次のとおりです。

表1 基金別現在高調書（平成29年3月31日現在）（単位：千円）

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考		
					利 子	積 立	取りくずし
高額療養費支払資金貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	3,148,316	△210,255	2,938,061	8,889	636,361	△855,505
	有価証券	500,000	500,000	1,000,000	0	500,000	0
杭田井せき維持管理基金	現金	22,774	△126	22,648	72	0	△198
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	現金	22,965	△727	22,238	71	0	△798
減債基金	現金	368,526	1,158	369,684	1,158	0	0
職員の退職手当基金	現金	1,351,904	477,202	1,829,106	1,180	476,022	0
自転車駐車場整備費基金	現金	7,578	524	8,102	24	500	0
高額介護療養費支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	112,149	129,698	241,847	290	129,408	0
防災基金	現金	41,575	△4,081	37,494	131	0	△4,212
バス運行事業調整交付金	現金	27,402	△3,351	24,051	77	0	△3,428
市営住宅等整備費基金	現金	145,801	5,177	150,978	459	6,800	△2,082
こども教育基金	現金	8,916	△1,301	7,615	29	0	△1,330
災害対策基金	現金	126,274	△32,888	93,386	294	0	△33,182
公共施設等整備保全基金	現金	2,549,605	△34,090	2,515,515	7,312	230,000	△271,402
社会福祉基金	現金	366,258	80	366,338	1,151	0	△1,071
地域振興基金	現金	411,063	181,444	592,507	1,444	200,000	△20,000
ふるさと納税基金	現金	11,510	25,432	36,942	58	39,391	△14,017
合 計		9,232,616	1,033,896	10,266,512	22,639	2,218,482	△1,207,225

平成28年度 行橋市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

- (1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金
- (2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第2. 審査の期間

平成29年6月12日から平成29年8月8日まで

第3. 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第4. 審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

第5. 各基金の運用状況

(1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金8,000,000円で、平成27年度末現在8,000,000円で運用されています。平成28年度中の収入額は2,445,136円で、その内訳は、償還金2,445,000円（16件）及び預金利子136円です。支出額2,445,136円の内訳は、貸付金2,445,000円（16件）及び一般会計へ繰り出した預金利子136円です。

表3 基金の状況

(単位：円)

平成27年度末現在額	年度中増減額	平成28年度末現在額
8,000,000	0	8,000,000

表4 運用の状況

(単位：円)

種別	平成27年度末 現在 基金残額	収入額	支出額	平成28年度末 現在 基金残額
現金又は預金	8,000,000	2,445,136	2,445,136	8,000,000

表5 債 権

(単位：円)

区 分	平成27年度末現在額	年度中増減額	平成28年度末現在額
貸 付 金	0	0	0

(2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の、平成27年度末現在における基金額は2,000,000円であり、年度内の収支差引による平成28年度末現在額は、2,000,000円となっています。

運用状況における収入額33円は預金利子で、支出額33円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表8 運用の状況

(単位：円)

種 別	平成27年度末 現在 基金残額	収 入 額	支 出 額	平成28年度末 現在 基金残額
		年 度 中 増 減 額		
現金又は預金	2,000,000	33	33	2,000,000
		0		

以上が各基金の運用状況で、今後とも基金の目的に沿った運用を願います。

む す び

平成28年度の一般会計及び特別会計（7会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支、実質収支ともに赤字であり、会計別では、国民健康保険特別会計が赤字となっているものの、その他の会計は、いずれも黒字決算で、前年度と同様となっています。

総計決算の当年度の赤字額は、前年度に比べて形式収支は約2億2,300万円の赤字増、実質収支も約4億1,800万円の赤字増となっています。

総計決算額を前年度との対比で見ると、歳入は100.21%、歳出は100.71%となっており、会計別では、一般会計は歳入が0.04%の減、歳出が0.23%の増、特別会計は歳入が0.65%の増、歳出は1.51%の増となっています。

歳出決算額の構成比率では、昨年度とほぼ同様で当年度も一般会計が61.54%を占めており、特別会計は、38.46%の割合となっています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について、述べることにします。

歳入では、自主財源の主となる市税の調定額は前年度より0.33%の増、また、収入済額は税目別では市民税が1.61%の減、たばこ税が1.09%の減となっていますが、固定資産税は3.56%の増、軽自動車税は16.19%の増となっており、前年度に対し合計で約7,300万円(0.96%)の収入増となっています。

次に、市税の収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は94.69%で、前年度より約0.59ポイント上昇しており、現年度分は98.86%で前年度より0.05ポイント上昇し98%台の収入率を維持しています。また、収入未済額は11.94%の減となっており、不納欠損額は19.45%の増となっています。

市税については、収入率の向上及び収入未済額の減少など市民の納税意識の向上と関係職員による努力の一端が計数に表れているものと思います。しかし、収入未済額は減少しているものの、市税調定額の4.82%にあたる約3億9,000万円と多くあります。

納税については、公正・公平性の観点から、未納者の実態を的確にとらえ、悪質な未納者に対しては、今後も法的措置を講じるなどの様々な方策を引き続き行う必要があると思います。

また、市税以外についても、収入未済額は年々減少しているものの多くの収入未済額を生じており、一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は、前年度より約1億600万円減少していますが、当年度末も約8億1,100万円の未収金があります。

市税はもとよりその他の収入も含め、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって、大変重要です。収入未済額に対する滞納対策として担当課と債権管理課、収納課との連携、及び職員の努力の一因が、当年度も決算計数にも表れているものと思われ、今後も成果の向上を目指す努力を期待するところです。

また、前年度大きく増収となった寄附金が、ふるさと応援寄附制度の拡充や事業の充実などにより当年度もさらに伸び前年度対比 342.33%で約 1 億 2,200 万円の増収となっています。

また、依存財源の前年度対比は 100.17%で、約 28 億円の増となっています。前年度より増となった主なものは、国庫支出金が 10.13%、市債が 8.59%、自動車取得税交付金が 16.79%となっている一方、減となった主なものは県支出金が 14.05%、地方交付税が 5.78%、地方消費税交付金が 9.95%となっています。

なお、歳入に対する依存財源の構成比率は、自主財源が低下したことに反比例して 0.12 ポイントの増となっています。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは民生費の 39.58%及び教育費の 13.82%で、支出済額は前年度に比べ民生費は 4.32%の減、教育費は 10.22%の増となっており、歳出総額の対前年比では、0.23%の増となっています。

また、性質別の伸び率では、前年度より増となった主なものは、消費的経費では、扶助費が 2.43%、投資的経費では普通建設事業費が 7.58%、災害復旧事業費 115.54%、その他の経費では繰出金が 3.57%となっている反面、減となった主なものは、消費的経費では人件費が 4.06%、公債費 0.82%、物件費 2.76%、その他の経費では積立金が 14.10%となっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.635 と前年度より 0.016 ポイント増加し僅かながら財政力は向上しています。経常収支比率は 88.9 と前年度より 2.8 ポイント高くなっておりここ数年は 3 ポイント程度の上下動が続いています。また、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率については 5.9%で前年度より 0.1 ポイントの減となっています。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

昨今の日本経済状況の報告では、景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、海外経済の不確実性などの影響に留意する必要があるが、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されると言われております。

こうした経済情勢の中、第 5 次行橋市総合計画後期基本計画、行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の施策推進に向け、今後も職員一人一人が市の財政状況や社会経済動向等をしっかりと見据えて、限られた財源の中、最少の経費で最大の効果を念頭に効率的で効果的な行政運営や各種施策に取り組み、市民の期待と信頼に応えられる行政執行が行われることを願います。